

**平成 29 年 度 当 初  
予 算 ( 案 ) に つ い て**

**平成 29 年 2 月**

**企画財政部 財政課**

## 目 次

・ 平成29年度当初予算の編成方針	P1～P2
・ 平成29年度各会計別当初予算比較表	P3
・ 平成29年度一般会計当初予算の概要	P4～P5
・ 平成29年度一般会計当初予算歳入歳出款別比較表	P6～P7
・ 平成29年度一般会計当初予算性質別比較表	P8
・ 歳入歳出予算の構成(円グラフ)	P10～P11
・ 一般会計の主な歳入・歳出の推移	P12
・ 市税の推移	P13
・ 一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移	P14
・ 財政調整基金・減債基金現在高の推移	P14
・ 長崎市の地方債・基金の状況	P15
・ 収支改善対策への取組み	P16
・ 平成29年度当初予算の主な内容	P17～P41
・ 平成29年度当初予算の主な内容〔特別会計〕	P42～P43
・ 平成29年度当初予算の主な内容〔企業会計〕	P44
・ 平成29年度当初予算人口減少対策・地方創生に関する 主な新規・拡大事業等	P45～P48
・ 平成29年度「創造」・「挑戦」事業一覧表	P49
・ 平成29年度ゼロ予算事業一覧表	P49
・ 基金繰入金一覧表	P50

# ■ 平成 29 年度当初予算の編成方針

## 1 予算編成の基本的な考え方

平成 29 年度の当初予算編成にあたっては、第四次総合計画に掲げる、めざす将来の都市像である「個性輝く世界都市」「希望あふれる人間都市」という 2 つのビジョンを“つながりと創造”という基本姿勢のもとに実現するための取組みと、地方創生の実現及び人口減少克服を念頭に置いて、予算編成に臨みました。

長崎市の財政状況は、これまでの行財政改革の取組みなどにより、厳しいながらも徐々に好転していますが、中長期的に見ると、生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少や、人口減少に伴う地方交付税の減少、高齢化等に伴う社会保障関係の費用の増加などが、市の財政状況に大きく影響することが予想されます。

限られた財源と人員の中で、将来にわたって安定した市民サービスを提供するためには、選択と集中による事業の重点化と健全な財政基盤の確立を図る必要があります。

このような状況の中で、「交流の産業化」の推進による地方創生の実現と人口減少克服を目指す「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や重点プロジェクト、各部局で定めた重点的取組みを推進し、次の時代の長崎の基盤づくりなどの未来への投資や、市民の暮らしやすさにつながる施策に配分するという考え方のもと、各施策を検証し、予算編成を行いました。

## 2 予算編成の背景

国の平成 29 年度予算案は、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）を踏まえ、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」の考え方を基本とし、平成 32 年度の財政健全化目標を堅持し、「経済・財政再生計画」に沿って歳出改革を進めることとしており、手を緩めることなく本格的な歳出改革の取組みを強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとされています。

地方財政対策においては、公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、

その適正配置を図るための「公共施設等適正管理推進事業費（仮称）」や、一億総活躍社会関連施策として保育士・介護人材等の処遇改善に必要な経費などが計上されており、また、「まち・ひと・しごと創生事業費」についても引き続き同程度を措置されるなど、一般財源総額について平成 28 年度を上回る規模を確保されていますが、地方税収の増加を見込んでいることから、臨時財債対策債を含んだ地方交付税総額は減少しています。

このような中、長崎市の平成 29 年度当初予算については、まず歳出では、義務的経費において、借換債や臨時財政対策債に係る償還が増したことから公債費が増加していますが、臨時福祉給付金の皆減や支給対象者数の減少などから扶助費が減となっています。

また、歳入では、臨時財政対策債を含んだ地方交付税が、人口減少の影響などから前年度当初予算と比較して減となっており、市税においても、法人市民税や個人市民税等の減により減少する見込みであることなどから、一般財源は減少となっています。

以上のことから、当初予算編成においては、財政調整のための基金である財政調整基金と減債基金から繰入れを行い、収支の均衡を図っています。

平成29年度各会計別当初予算比較表

(単位:千円)

年度及び比較 区 分		平成29年度		平成28年度		比較増△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
一 般 会 計		209,670,000	55.6	216,968,620	56.4	△7,298,620	△3.4
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	450,010	0.1	454,010	0.1	△4,000	△0.9
	国 民 健 康 保 険 事 業	68,092,366	18.1	68,134,913	17.7	△42,547	△0.1
	土 地 取 得	1,488,683	0.4	2,133,945	0.6	△645,262	△30.2
	中 央 卸 売 市 場 事 業	252,169	0.1	268,456	0.1	△16,287	△6.1
	駐 車 場 事 業	461,427	0.1	493,222	0.1	△31,795	△6.4
	財 産 区	35,996	0.0	33,281	0.0	2,715	8.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	192,647	0.1	255,929	0.1	△63,282	△24.7
	介 護 保 険 事 業	43,572,480	11.6	42,988,854	11.2	583,626	1.4
	生 活 排 水 事 業	541,453	0.1	585,767	0.2	△44,314	△7.6
	診 療 所 事 業	335,070	0.1	338,501	0.1	△3,431	△1.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,444,814	1.4	5,284,196	1.4	160,618	3.0
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,227,914	0.3	2,242,060	0.6	△1,014,146	△45.2
	小 計	122,095,029	32.4	123,213,134	32.0	△1,118,105	△0.9
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	17,923,449	4.8	18,014,807	4.7	△91,358	△0.5
	下 水 道 事 業	27,536,209	7.3	26,804,978	7.0	731,231	2.7
	小 計	45,459,658	12.1	44,819,785	11.6	639,873	1.4
合 計		377,224,687	100.0	385,001,539	100.0	△7,776,852	△2.0

平成29年度一般会計当初予算の概要（前年度当初予算との比較）

【単位：千円】

区 分	H29	H28	増減	前年比(%)
<b>1 歳 入</b>	<b>209,670,000</b>	<b>216,968,620</b>	<b>▲ 7,298,620</b>	<b>▲ 3.4</b>
(借換債 H29:6,237,200千円 H28:5,456,500千円を除く)	(203,432,800)	(211,512,120)	(▲ 8,079,320)	(▲ 3.8)
(1) 一般財源(①+②+③+④)	108,231,854	110,747,665	▲ 2,515,811	▲ 2.3
① 市税	53,329,965	53,926,472	▲ 596,507	▲ 1.1
② 地方交付税+臨時財政対策債 (A+B+C)	41,546,085	43,748,620	▲ 2,202,535	▲ 5.0
A 普通交付税	32,846,085	35,698,620	▲ 2,852,535	▲ 8.0
B 特別交付税	1,700,000	1,720,000	▲ 20,000	▲ 1.2
C 臨時財政対策債	7,000,000	6,330,000	670,000	10.6
③ 地方譲与税等	9,233,986	9,516,708	▲ 282,722	▲ 3.0
④ 財政運営上の基金(財調・減債)	4,121,818	3,555,865	565,953	15.9
(2) 特定財源(①+②+③)	101,438,146	106,220,955	▲ 4,782,809	▲ 4.5
(臨時財政対策債・借換債を除く)	(95,200,946)	(100,764,455)	(▲ 5,563,509)	(▲ 5.5)
① 国庫支出金	55,259,495	59,363,734	▲ 4,104,239	▲ 6.9
② 市債(臨時財政対策債を除く)	19,092,200	19,825,100	▲ 732,900	▲ 3.7
(臨時財政対策債・借換債を除く)	(12,855,000)	(14,368,600)	(▲ 1,513,600)	(▲ 10.5)
③ その他	27,086,451	27,032,121	54,330	0.2
<b>2 歳 出</b>	<b>209,670,000</b>	<b>216,968,620</b>	<b>▲ 7,298,620</b>	<b>▲ 3.4</b>
(借換債 H29:6,237,200千円 H28:5,456,500千円を除く)	(203,432,800)	(211,512,120)	(▲ 8,079,320)	(▲ 3.8)
(1) 経常的経費(①+②)	189,640,652	194,335,699	▲ 4,695,047	▲ 2.4
(借換債除く)	(183,403,452)	(188,879,199)	(▲ 5,475,747)	(▲ 2.9)
① 義務的経費(A+B+C)	137,431,029	139,586,285	▲ 2,155,256	▲ 1.5
(借換債除く)	(131,193,829)	(134,129,785)	(▲ 2,935,956)	(▲ 2.2)
A 人件費	27,648,770	27,814,996	▲ 166,226	▲ 0.6
B 扶助費	80,927,568	84,429,406	▲ 3,501,838	▲ 4.1
C 公債費	28,854,691	27,341,883	1,512,808	5.5
(借換債除く)	(22,617,491)	(21,885,383)	(732,108)	(3.3)
② 任意的経費※予備費含む	52,209,623	54,749,414	▲ 2,539,791	▲ 4.6
(2) 投資的経費(①+②)	20,029,348	22,632,921	▲ 2,603,573	▲ 11.5
① 普通建設事業費(A+B+C)	19,828,348	22,427,921	▲ 2,599,573	▲ 11.6
A 補助分	9,915,689	11,616,313	▲ 1,700,624	▲ 14.6
B 単独分	7,743,805	8,949,595	▲ 1,205,790	▲ 13.5
C 県施行分	2,168,854	1,862,013	306,841	16.5
② 災害復旧事業費	201,000	205,000	▲ 4,000	▲ 2.0

[※借換債]

[6,237,200]

[5,456,500]

[780,700]

[14.3]

# 平成 29 年度一般会計当初予算の概要(前年度当初予算との比較)

**総括** 一般会計歳入歳出予算は、2,096 億 7 千万円で、前年度比 72 億 9,862 万円、3.4%の減で、借換債の要素を除くと、80 億 7,932 万円、3.8%の減です。

## 1 歳入

### (1)一般財源

- ①**市税** 前年度と比較して約 6 億円、1.1%の減となっています。主な減の要素としては、市民税において法人の収益減や納税義務者数の減などにより約 9 億 7 千万円の減となっています。一方、主な増の要素としては、固定資産税において新增築の増などにより約 3 億円の増となっています。
- ②**地方交付税＋臨時財政対策債** 前年度と比較して約 22 億円、5.0%の減です。
  - A **普通交付税** 当初予算は約 328 億 5 千万円ですが、年間予算では、約 331 億 5 千万円と見込んでおり、平成 28 年度の交付額 約 343 億円と比較すると、約 11 億 5 千万円、3.4%の減です。
  - B **特別交付税** 前年度と比較して 2 千万円、1.2%の減です。
  - C **臨時財政対策債** 前年度と比較して 6 億 7 千万円、10.6%の増です。
- ③**地方譲与税等** 前年度と比較して約 2 億 8 千万円、3.0%の減ですが、これは配当割交付金において約 2 億 1 千万円の減となったことなどによるものです。
- ④**財政運営上の基金(財調・減債)** 前年度と比較して約 5 億 7 千万円、15.9%の増で、財政調整基金繰入金約 2 千万円の増、減債基金繰入金約 5 億 5 千万円の増となっています。

### (2)特定財源

- ①**国庫支出金** 前年度と比較して約 41 億円、6.9%の減ですが、これは臨時福祉給付金等給付事業及び新西工場建設事業に係る国庫補助金が皆減したことなどによるものです。
- ②**市債(臨時財政対策債を除く)** 前年度と比較して約 7 億 3 千万円、3.7%の減で、借換債の要素を除くと約 15 億 1 千万円、10.5%の減です。これは、新西工場建設事業に係る借入れが約 11 億 6 千万円減したことなどによるものです。
- ③**その他** 前年度と比較して約 5 千万円、0.2%の増です。

## 2 歳出

### (1)経常的経費

- ①**義務的経費**
  - A **人件費** 前年度と比較して約 1 億 7 千万円、0.6%の減ですが、これは、給与改定による増があったものの、地方公務員共済組合等負担金が減となったことなどによるものです。
  - B **扶助費** 前年度と比較して約 35 億円、4.1%の減ですが、これは臨時福祉給付金等給付費が皆減となったことや原爆被爆者特別援護費が減したことなどによるものです。
  - C **公債費** 前年度と比較して約 15 億 1 千万円、5.5%の増ですが、借換債の要素を除くと約 7 億 3 千万円、3.3%の増となっています。
- ②**任意的経費** 前年度と比較して約 25 億 4 千万円、4.6%の減ですが、これは、出島オフィスビル貸付金に係る企業立地推進費が増となったものの、市庁舎建設整備基金積立金や水道事業会計出資金が減となったことなどによるものです。

### (2)投資的経費

投資的経費は 200 億円を確保していますが、前年度と比較して約 26 億円、11.5%の減であり、これは公営住宅建設事業費が増となったものの新西工場建設事業費が減となったことなどによるものです。

平成29年度一般会計当初予算歳入歳出款別比較表

1 歳入

(単位:千円)

区 分	年度及び比較		平成29年度		平成28年度		比較増△減	
			予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
				%		%		%
1 市	税		53,329,965	25.4	53,926,472	24.9	△596,507	△1.1
1 市	民	税	23,728,563	11.3	24,693,839	11.4	△965,276	△3.9
2 固	定	資	20,169,852	9.6	19,870,867	9.2	298,985	1.5
3 軽	自	動	859,567	0.4	799,474	0.4	60,093	7.5
4 市	た	ば	2,983,222	1.4	3,049,736	1.4	△66,514	△2.2
5 特	別	土		0.0	2	0.0	-	-
6 入	湯	税	19,403	0.0	20,273	0.0	△870	△4.3
7 事	業	所	1,791,878	0.9	1,769,016	0.8	22,862	1.3
8 都	市	計	3,777,478	1.8	3,723,265	1.7	54,213	1.5
2 地	方	譲	947,795	0.5	959,020	0.4	△11,225	△1.2
1 地	方	揮	289,799	0.1	256,258	0.1	33,541	13.1
2 自	動	車	653,644	0.3	692,933	0.3	△39,289	△5.7
3 地	方	道	1	0.0	1	0.0	-	-
4 特	別	と	4,351	0.0	9,828	0.0	△5,477	△55.7
3 利	子	割	47,987	0.0	76,023	0.0	△28,036	△36.9
1 利	子	割	47,987	0.0	76,023	0.0	△28,036	△36.9
4 配	当	割	108,474	0.1	315,604	0.1	△207,130	△65.6
1 配	当	割	108,474	0.1	315,604	0.1	△207,130	△65.6
5 株	式	等	65,543	0.0	163,446	0.1	△97,903	△59.9
1 株	式	等	65,543	0.0	163,446	0.1	△97,903	△59.9
6 地	方	消	7,690,111	3.7	7,658,758	3.5	31,353	0.4
1 地	方	消	7,690,111	3.7	7,658,758	3.5	31,353	0.4
7 ゴ	ル	フ	53,260	0.0	58,992	0.0	△5,732	△9.7
1 ゴ	ル	フ	53,260	0.0	58,992	0.0	△5,732	△9.7
8 自	動	車	151,533	0.1	115,566	0.1	35,967	31.1
1 自	動	車	151,533	0.1	115,566	0.1	35,967	31.1
9 国	有	提	283	0.0	299	0.0	△16	△5.4
1 国	有	提	283	0.0	299	0.0	△16	△5.4
10 地	方	特	169,000	0.1	169,000	0.1	-	-
1 地	方	特	169,000	0.1	169,000	0.1	-	-
11 地	方	交	34,546,085	16.5	37,418,620	17.2	△2,872,535	△7.7
1 地	方	交	34,546,085	16.5	37,418,620	17.2	△2,872,535	△7.7
12 交	通	安	70,000	0.0	65,000	0.0	5,000	7.7
1 交	通	安	70,000	0.0	65,000	0.0	5,000	7.7
13 分	担	金	2,402,801	1.1	2,622,719	1.2	△219,918	△8.4
1 負	担	金	2,402,801	1.1	2,622,719	1.2	△219,918	△8.4
14 使	用	料	4,524,105	2.2	4,488,035	2.1	36,070	0.8
1 使	用	料	3,835,330	1.8	3,761,576	1.7	73,754	2.0
2 手	数	料	643,976	0.3	686,973	0.3	△42,997	△6.3
3 証	紙	収	44,799	0.0	39,486	0.0	5,313	13.5
15 国	庫	支	55,259,495	26.4	59,363,734	27.4	△4,104,239	△6.9
1 国	庫	負	31,682,671	15.1	32,204,380	14.8	△521,709	△1.6
2 国	庫	補	7,255,976	3.5	10,110,973	4.7	△2,854,997	△28.2
3 委	託	金	16,320,848	7.8	17,048,381	7.9	△727,533	△4.3
16 県	支	出	11,527,958	5.5	11,979,869	5.5	△451,911	△3.8
1 県	負	担	8,528,898	4.1	8,632,824	4.0	△103,926	△1.2
2 県	補	助	2,255,755	1.1	2,591,869	1.2	△336,114	△13.0
3 委	託	金	743,305	0.4	755,176	0.3	△11,871	△1.6
17 財	産	収	1,636,323	0.8	1,007,252	0.5	629,071	62.5
1 財	産	運	224,989	0.1	236,802	0.1	△11,813	△5.0
2 財	産	売	1,411,334	0.7	770,450	0.4	640,884	83.2
18 寄	附	金	618,938	0.3	223,953	0.1	394,985	176.4
1 寄	附	金	618,938	0.3	223,953	0.1	394,985	176.4
19 繰	入	金	4,953,797	2.4	4,706,862	2.2	246,935	5.2
1 特	別	会	263,930	0.1	244,966	0.1	18,964	7.7
2 基	金	繰	4,689,867	2.2	4,461,896	2.1	227,971	5.1
20 繰	越	金	378,546	0.2	71,730	0.0	306,816	427.7
1 繰	越	金	378,546	0.2	71,730	0.0	306,816	427.7
21 諸	収	入	5,095,801	2.4	5,422,566	2.5	△326,765	△6.0
1 延	滞	金	79,140	0.0	74,646	0.0	4,494	6.0
2 市	預	金	5,392	0.0	7,334	0.0	△1,942	△26.5
3 貸	付	金	2,615,316	1.2	2,986,851	1.4	△371,535	△12.4
4 受	託	事	79,145	0.0	66,061	0.0	13,084	19.8
5 雑	収	入	2,316,808	1.1	2,287,674	1.1	29,134	1.3
22 市	債		26,092,200	12.4	26,155,100	12.1	△62,900	△0.2
1 市	債		26,092,200	12.4	26,155,100	12.1	△62,900	△0.2
合 計			209,670,000	100.0	216,968,620	100.0	△7,298,620	△3.4
( 借 換 債 を 除 く )			(203,432,800)		(211,512,120)		(△ 8,079,320)	(△ 3.8)

区 分		年度及び比較		平成 29 年 度		平成 28 年 度		比較 増 △ 減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
1	議 会 費	861,554	0.4	861,902	0.4	△348	△0.0		
	1 議 会 費	861,554	0.4	861,902	0.4	△348	△0.0		
2	総 務 費	16,706,793	8.0	16,609,771	7.7	97,022	0.6		
	1 総 務 管 理 費	14,200,313	6.8	13,983,725	6.4	216,588	1.5		
	2 徴 税 費	1,463,155	0.7	1,551,969	0.7	△88,814	△5.7		
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	643,256	0.3	641,278	0.3	1,978	0.3		
	4 選 挙 費	194,874	0.1	217,487	0.1	△22,613	△10.4		
	5 統 計 調 査 費	85,266	0.0	97,621	0.0	△12,355	△12.7		
	6 監 査 委 員 費	119,929	0.1	117,691	0.1	2,238	1.9		
3	民 生 費	100,688,983	48.0	104,610,480	48.2	△3,921,497	△3.7		
	1 社 会 福 祉 費	34,703,768	16.6	37,203,914	17.1	△2,500,146	△6.7		
	2 児 童 福 祉 費	25,048,805	11.9	25,340,675	11.7	△291,870	△1.2		
	3 生 活 保 護 費	21,984,904	10.5	22,471,805	10.4	△486,901	△2.2		
	4 原 爆 被 爆 者 対 策 費	18,950,706	9.0	19,593,286	9.0	△642,580	△3.3		
	5 災 害 救 助 費	800	0.0	800	0.0	-	-		
4	衛 生 費	12,716,697	6.1	16,369,972	7.5	△3,653,275	△22.3		
	1 保 健 衛 生 費	5,851,935	2.8	6,805,235	3.1	△953,300	△14.0		
	2 清 掃 費	6,233,550	3.0	8,422,264	3.9	△2,188,714	△26.0		
	3 上 水 道 費	631,212	0.3	1,142,473	0.5	△511,261	△44.8		
6	農 林 水 産 業 費	4,134,367	2.0	4,783,911	2.2	△649,544	△13.6		
	1 農 業 費	2,788,795	1.3	2,778,731	1.3	10,064	0.4		
	2 林 業 費	311,589	0.1	297,358	0.1	14,231	4.8		
	3 水 産 業 費	1,033,983	0.5	1,707,822	0.8	△673,839	△39.5		
7	商 工 費	4,869,173	2.3	4,052,916	1.9	816,257	20.1		
	1 商 工 費	4,869,173	2.3	4,052,916	1.9	816,257	20.1		
8	土 木 費	23,773,046	11.3	23,345,617	10.8	427,429	1.8		
	1 土 木 管 理 費	1,612,051	0.8	2,003,497	0.9	△391,446	△19.5		
	2 道 路 橋 り よ う 費	4,840,637	2.3	5,197,138	2.4	△356,501	△6.9		
	3 河 川 海 岸 費	648,742	0.3	863,507	0.4	△214,765	△24.9		
	4 港 湾 費	466,648	0.2	262,517	0.1	204,131	77.8		
	5 都 市 計 画 費	13,148,834	6.3	13,249,722	6.1	△100,888	△0.8		
	6 住 宅 費	3,056,134	1.5	1,769,236	0.8	1,286,898	72.7		
9	消 防 費	4,608,940	2.2	4,905,662	2.3	△296,722	△6.0		
	1 消 防 費	4,608,940	2.2	4,905,662	2.3	△296,722	△6.0		
10	教 育 費	12,194,706	5.8	13,821,456	6.4	△1,626,750	△11.8		
	1 教 育 総 務 費	1,858,757	0.9	1,737,770	0.8	120,987	7.0		
	2 小 学 校 費	2,549,730	1.2	3,468,205	1.6	△918,475	△26.5		
	3 中 学 校 費	1,540,821	0.7	1,757,014	0.8	△216,193	△12.3		
	4 高 等 学 校 費	822,101	0.4	751,735	0.3	70,366	9.4		
	5 幼 稚 園 費	361,310	0.2	394,271	0.2	△32,961	△8.4		
	6 社 会 教 育 費	2,472,562	1.2	3,102,640	1.4	△630,078	△20.3		
	7 保 健 体 育 費	2,374,165	1.1	2,322,843	1.1	51,322	2.2		
	8 市 民 会 館 費	215,260	0.1	286,978	0.1	△71,718	△25.0		
11	災 害 復 旧 費	201,000	0.1	205,000	0.1	△4,000	△2.0		
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	61,000	0.0	65,000	0.0	△4,000	△6.2		
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	140,000	0.1	140,000	0.1	-	-		
12	公 債 費	28,854,741	13.8	27,341,933	12.6	1,512,808	5.5		
	1 公 債 費	28,854,741	13.8	27,341,933	12.6	1,512,808	5.5		
13	予 備 費	60,000	0.0	60,000	0.0	-	-		
	1 予 備 費	60,000	0.0	60,000	0.0	-	-		
合 計 (借換債を除く)		209,670,000 (203,432,800)	100.0	216,968,620 (211,512,120)	100.0	△7,298,620 (△8,079,320)	△3.4 (△3.8)		

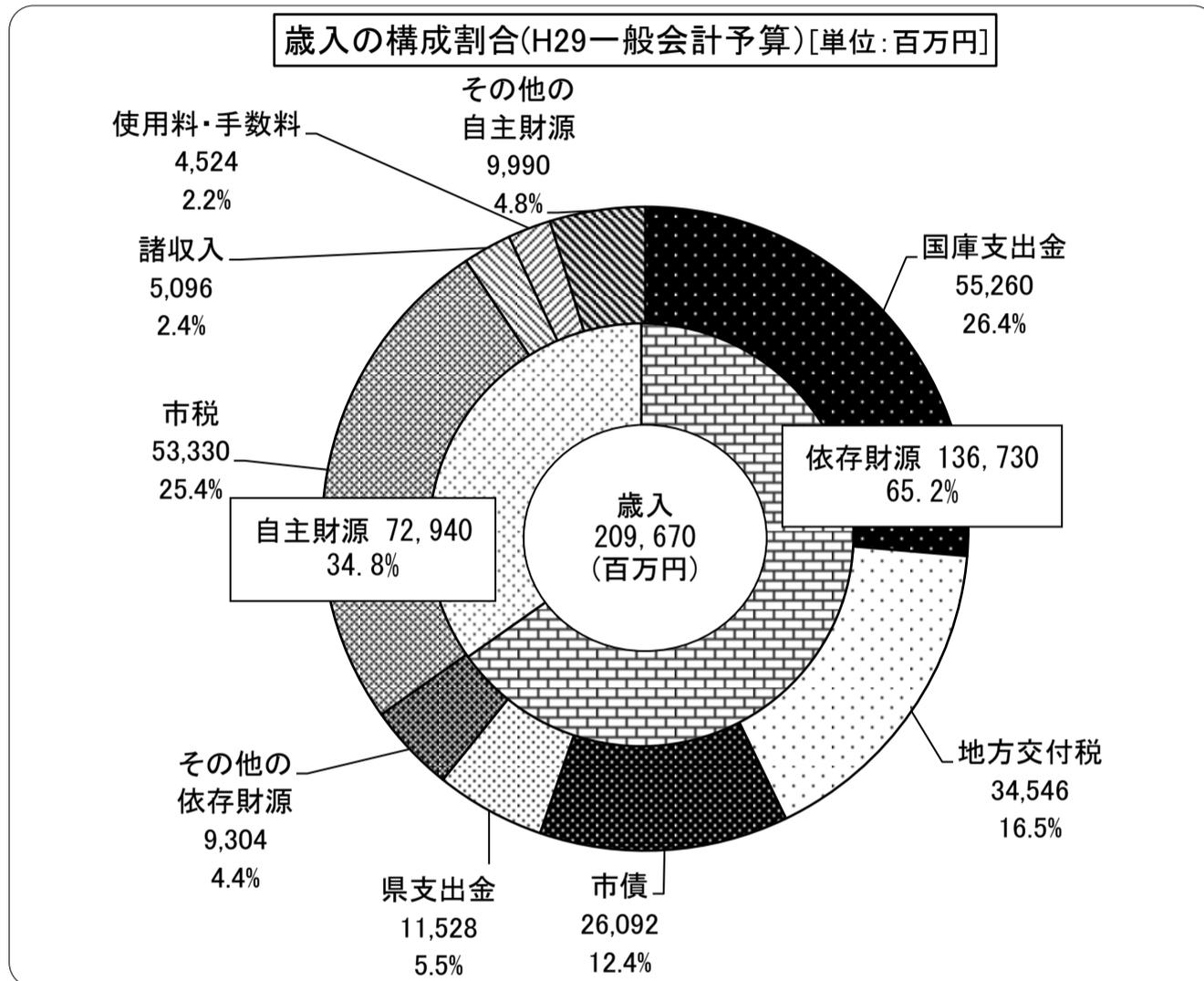
平成29年度一般会計当初予算性質別比較表

(単位:千円)

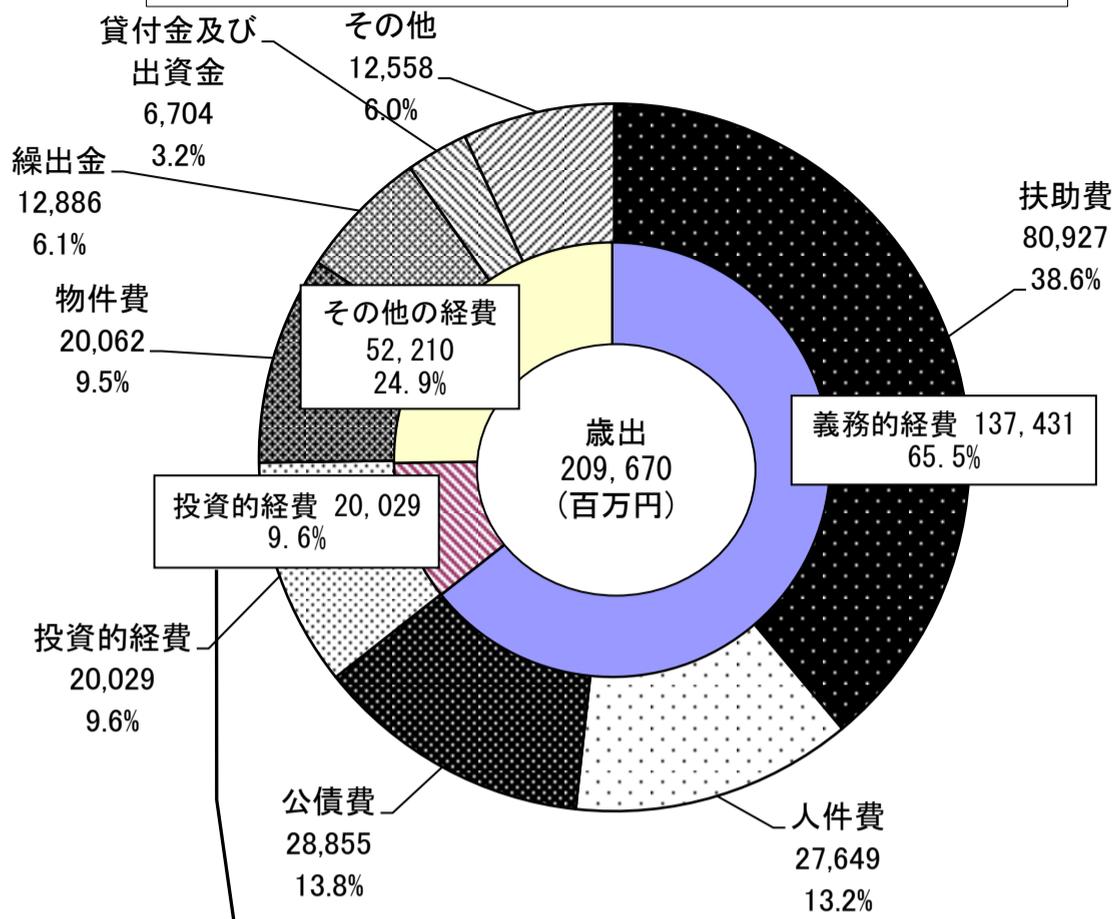
区 分	年度及び比較		平成29年度		平成28年度		比較増△減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
		%		%				%
1 人 件 費	27,648,770	13.2	27,814,996	12.8	△166,226		△0.6	
(1) 特 別 職 給 与	475,818	0.2	471,925	0.2	3,893		0.8	
(2) 職 員 給	18,136,791	8.7	18,111,955	8.3	24,836		0.1	
ア 基 本 給	12,076,925	5.8	12,093,146	5.6	△16,221		△0.1	
イ そ の 他 の 手 当	6,059,866	2.9	6,018,809	2.8	41,057		0.7	
(3) 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	4,249,273	2.0	4,305,666	2.0	△56,393		△1.3	
(4) 退 職 手 当 負 担 金	2,779,136	1.3	2,779,136	1.3	-		-	
(5) そ の 他	2,007,752	1.0	2,146,314	1.0	△138,562		△6.5	
2 物 件 費	20,062,502	9.6	20,670,297	9.5	△607,795		△2.9	
3 維 持 補 修 費	1,614,438	0.8	1,934,863	0.9	△320,425		△16.6	
4 扶 助 費	80,927,568	38.6	84,429,406	38.9	△3,501,838		△4.1	
5 補 助 費 等	10,178,613	4.9	11,574,341	5.3	△1,395,728		△12.1	
6 投 資 的 経 費	20,029,348	9.6	22,632,921	10.4	△2,603,573		△11.5	
(1) 普 通 建 設 事 業 費	19,828,348	9.5	22,427,921	10.3	△2,599,573		△11.6	
ア 補 助 分	9,915,689	4.7	11,616,313	5.4	△1,700,624		△14.6	
イ 単 独 分	7,743,805	3.7	8,949,595	4.1	△1,205,790		△13.5	
ウ 県 施 行 分	2,168,854	1.0	1,862,013	0.9	306,841		16.5	
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	201,000	0.1	205,000	0.1	△4,000		△2.0	
ア 補 助 分	120,000	0.1	120,000	0.1	-		-	
イ 単 独 分	81,000	0.0	85,000	0.0	△4,000		△4.7	
7 公 債 費 (借換債を除く)	28,854,691 (22,617,491)	13.8 (11.1)	27,341,883 (21,885,383)	12.6 (10.3)	1,512,808 (732,108)		5.5 (3.3)	
8 積 立 金	704,656	0.3	1,410,006	0.6	△705,350		△50.0	
9 出 資 金	2,777,464	1.3	3,218,634	1.5	△441,170		△13.7	
10 貸 付 金	3,926,030	1.9	2,928,127	1.3	997,903		34.1	
11 繰 出 金	12,885,920	6.1	12,953,146	6.0	△67,226		△0.5	
12 予 備 費	60,000	0.0	60,000	0.0	-		-	
合 計 (借換債を除く)	209,670,000 (203,432,800)	100.0	216,968,620 (211,512,120)	100.0	△7,298,620 (△8,079,320)		△3.4 (△3.8)	

空白ページ

# 歳入歳出予算の構成



歳出の構成割合 性質別(H29一般会計予算)[単位:百万円]

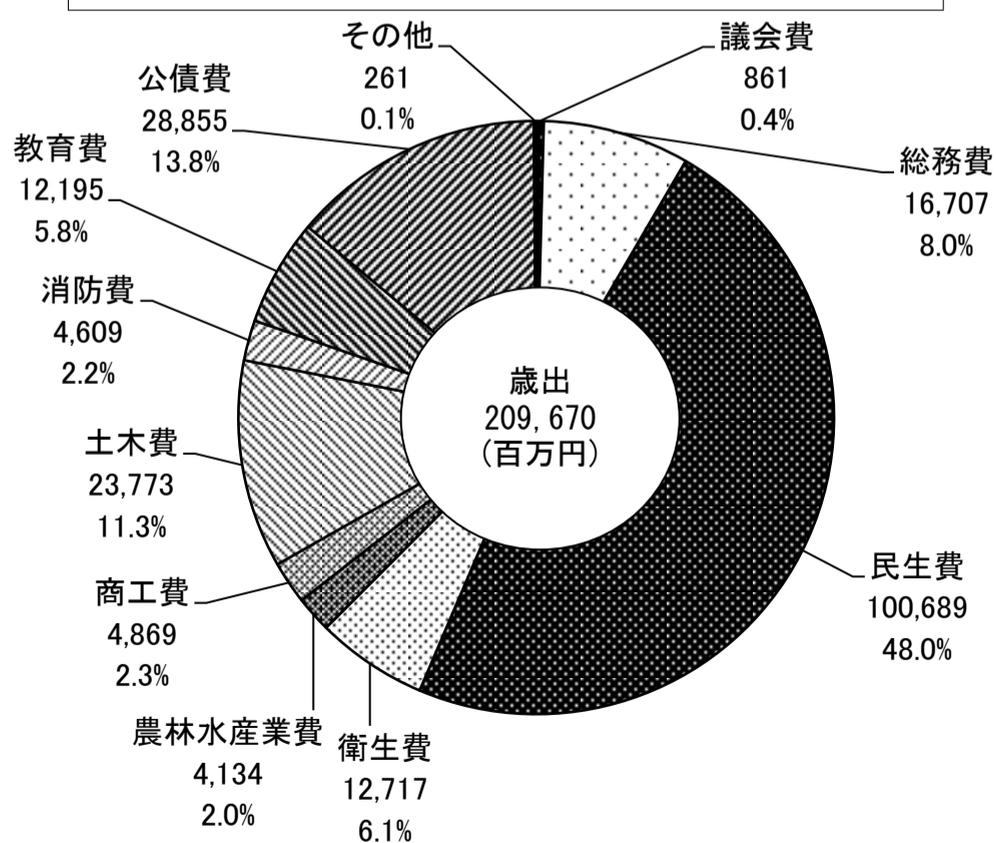


投資的経費の推移

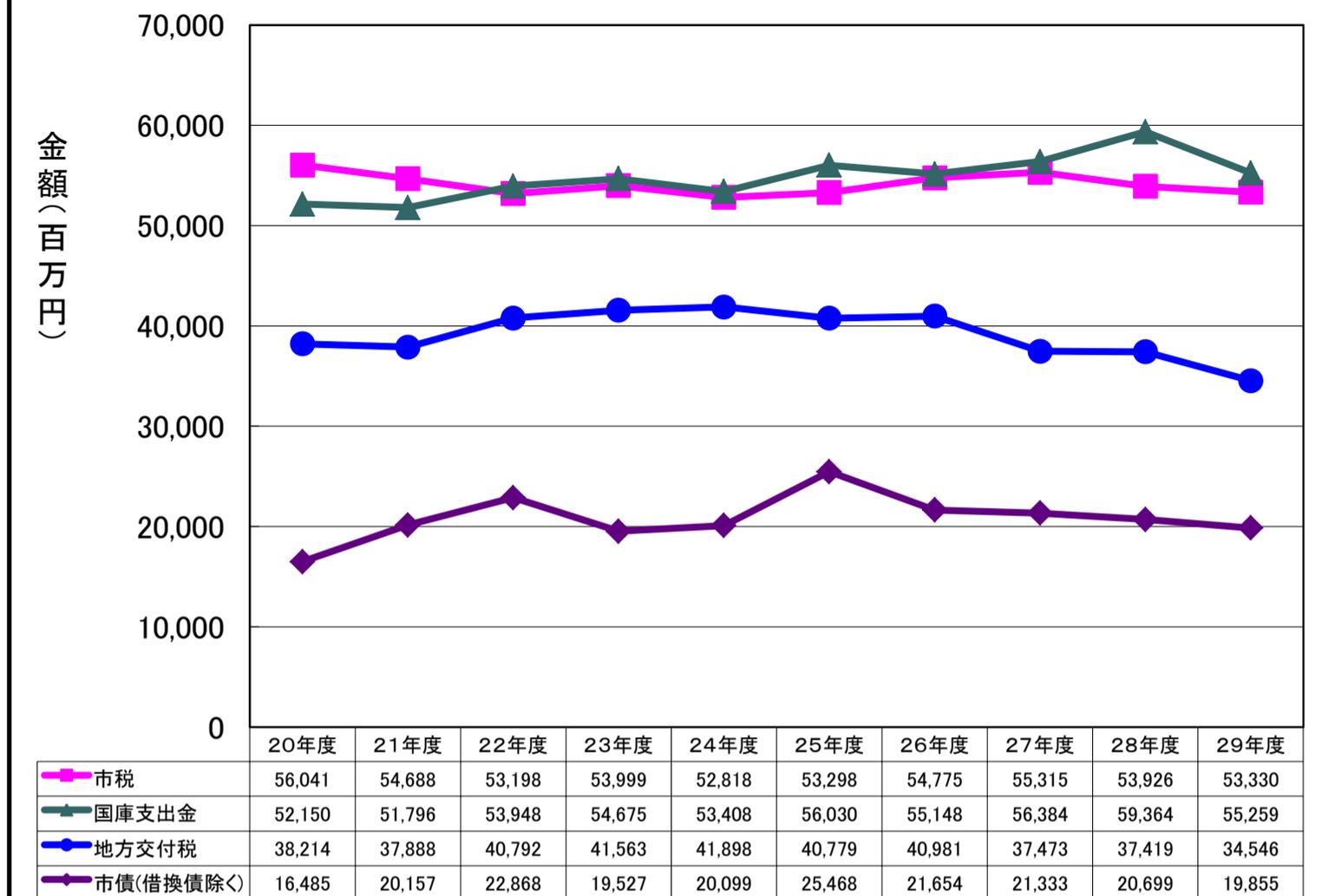
区分	予算額 (百万円)	対前年度比
平成 23 年度	当初	18,885 5.8%
	※ 15ヶ月	20,195 4.3% ※
平成 24 年度	当初	18,153 ▲3.9%
	※ 13ヶ月	18,816 ▲6.8% ※
平成 25 年度	当初	21,506 18.5%
平成 26 年度	当初	21,242 ▲1.2%
平成 27 年度	当初	26,496 24.7%
平成 28 年度	当初	22,633 ▲14.6%
平成 29 年度	当初	20,029 ▲11.5%
	※ 15ヶ月	22,782 0.7% ※

※国の経済対策等に伴う13~15ヶ月ベースでの予算額

歳出の構成割合 款別(H29一般会計予算)[単位:百万円]

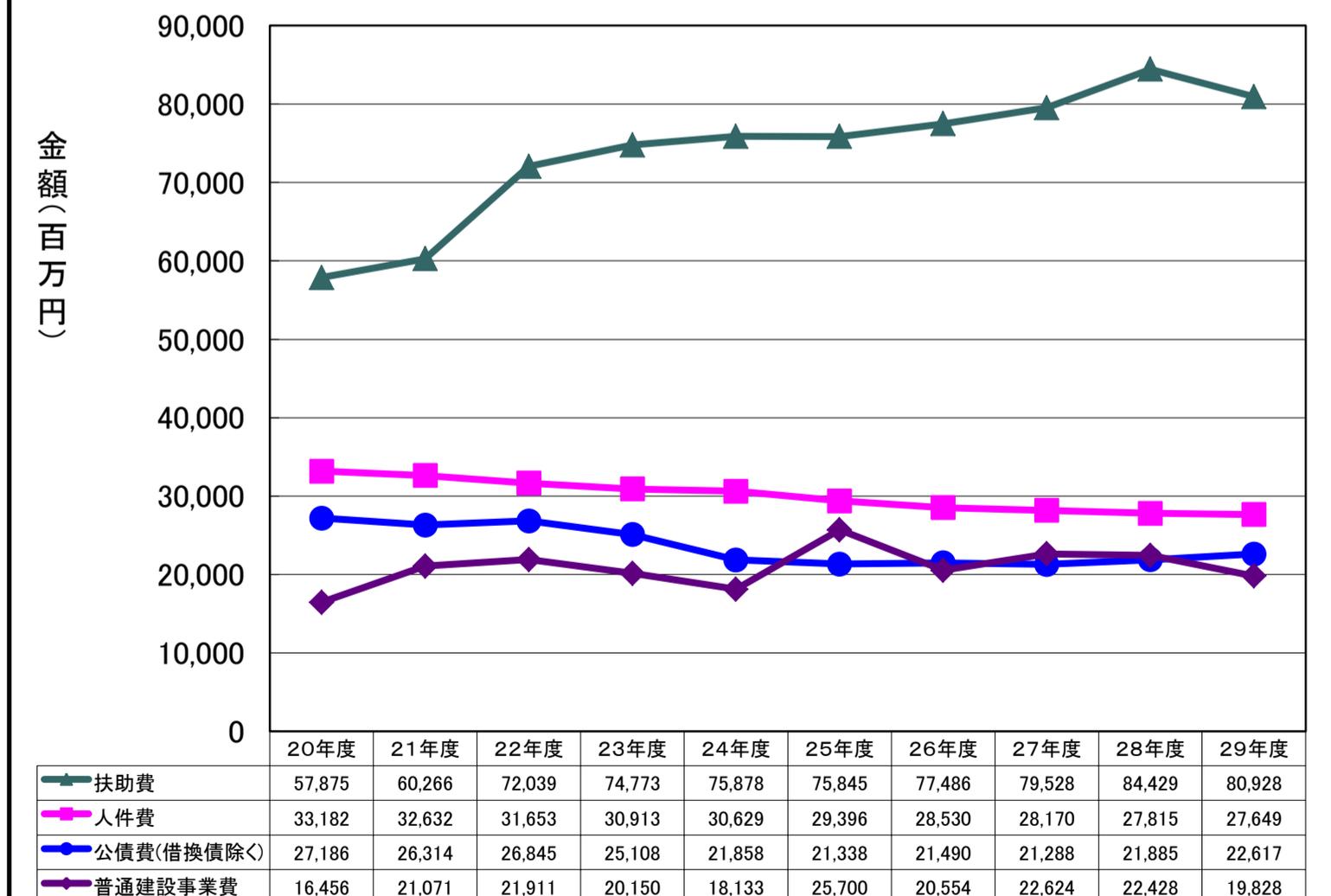


## 一般会計の主な歳入の推移



※平成27年度以前は決算額、平成28年度及び29年度は当初予算額

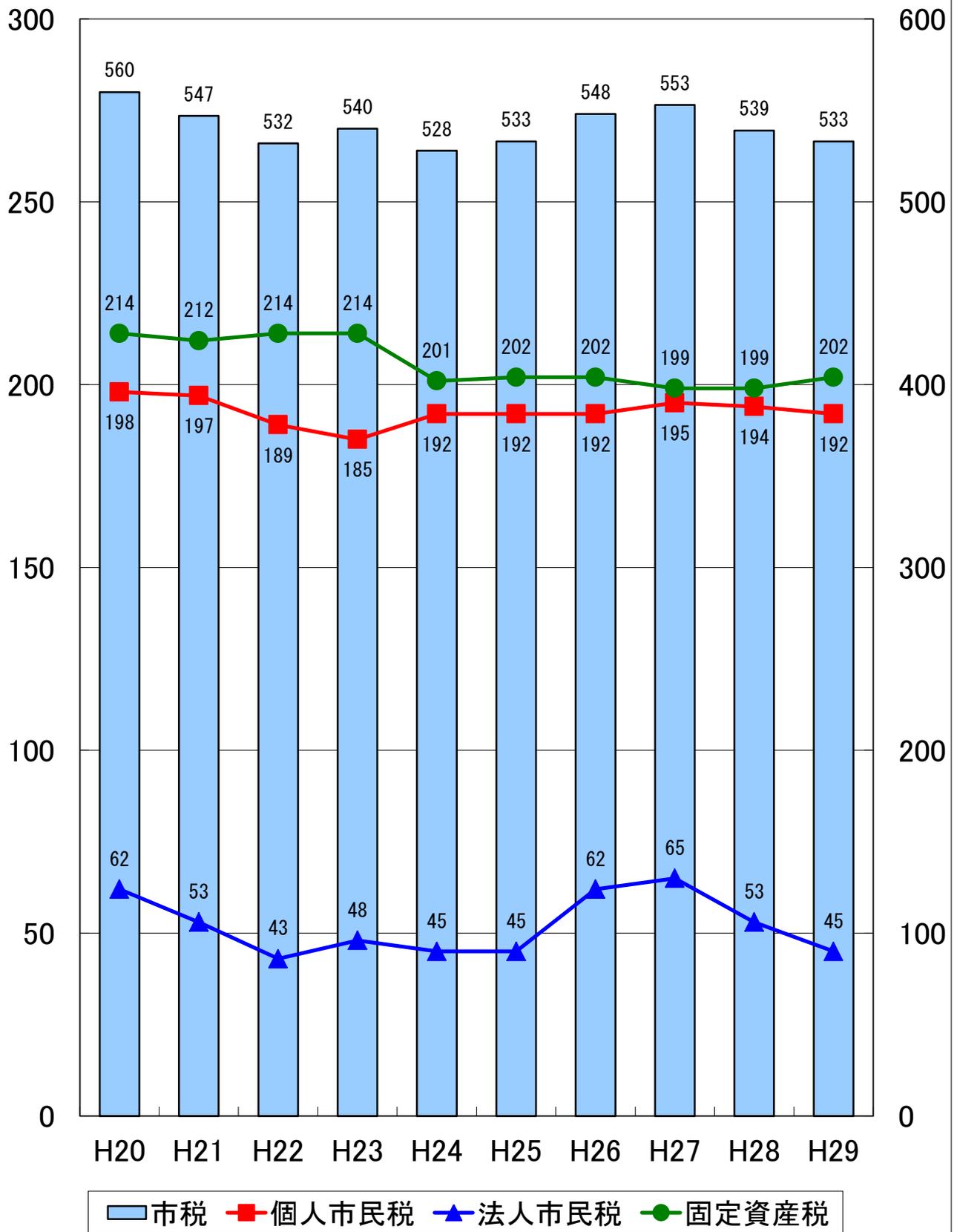
## 一般会計の主な歳出の推移



※平成27年度以前は決算額、平成28年度及び29年度は当初予算額

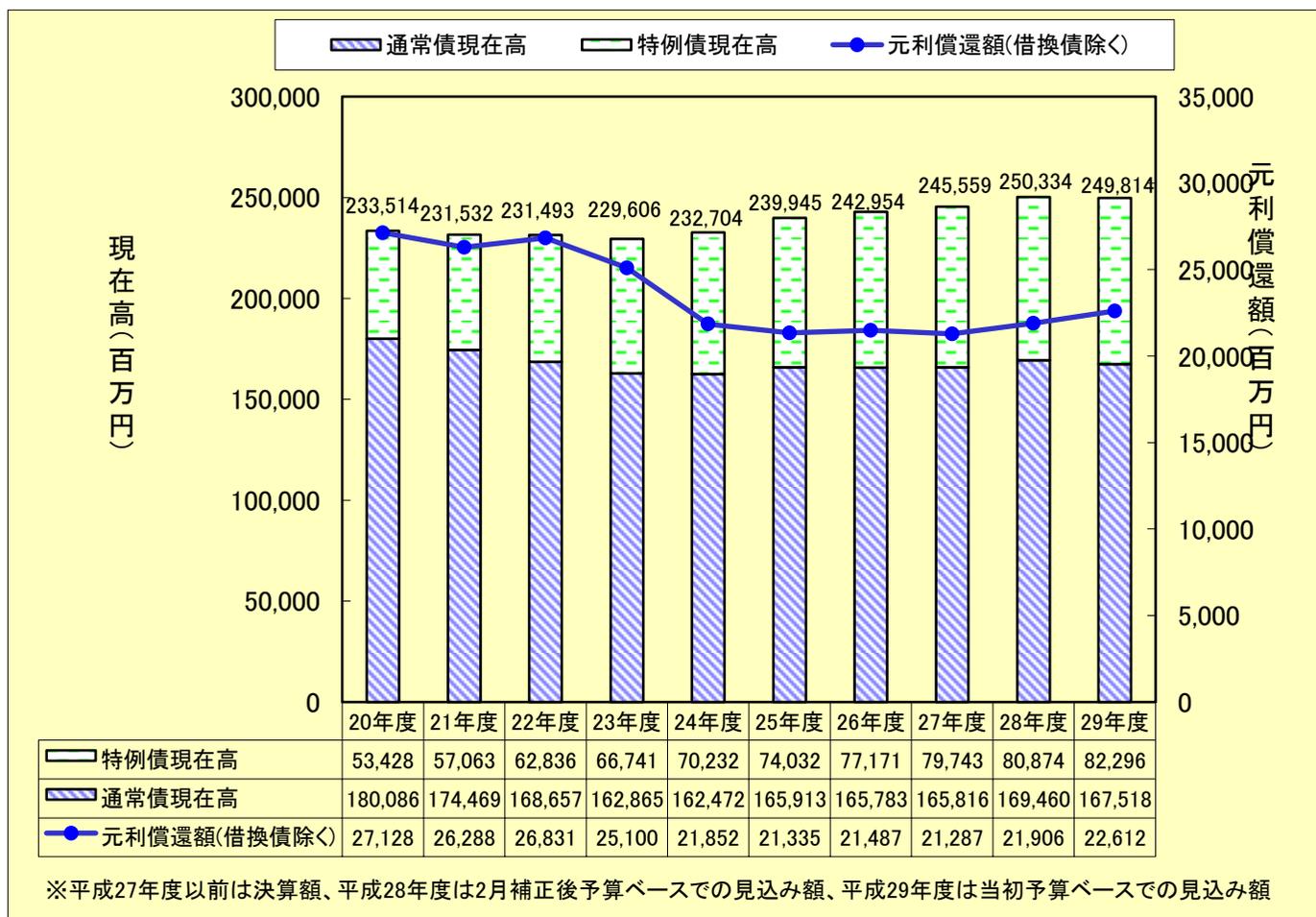
# 市税の推移

(単位:億円)

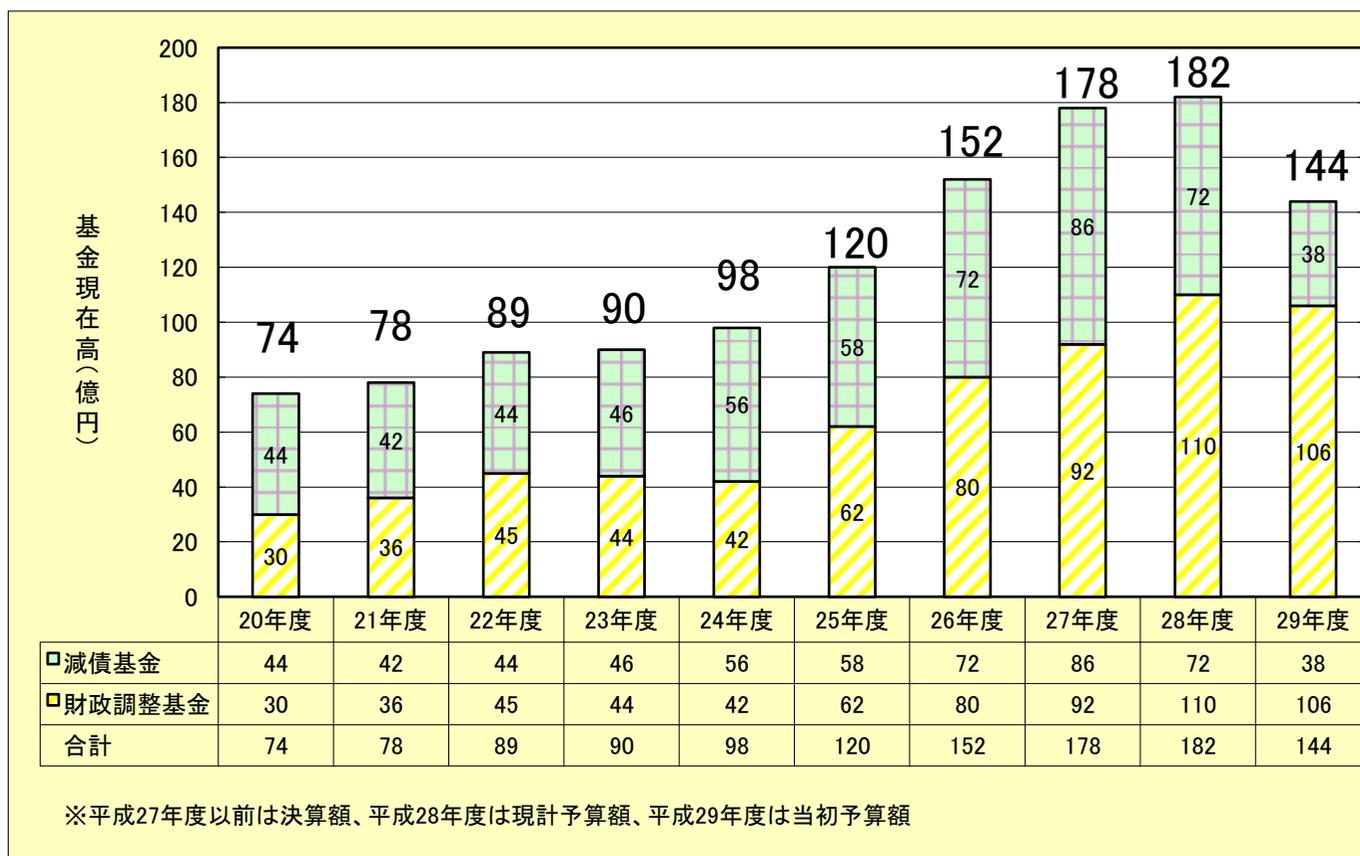


※平成27年度以前は決算額、平成28年度及び29年度は当初予算額

# 一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移



# 財政調整基金・減債基金現在高の推移



# 長崎市の地方債・基金の状況

## 1. 地方債の状況

区 分	平成29年度末現在高（見込）		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
一 般 会 計	千円 249,814,215	千円 1,184	千円 578

## 2. 基金の状況

区 分	平成29年度末現在高		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
財 政 調 整 基 金	千円 10,563,471	千円 50	千円 24
減 債 基 金	3,833,280	18	9
そ の 他 特 定 目 的 基 金	27,309,020	129	63
合 計	41,705,771	198	97

### 【 参 考 】

H28.12.31現在人口	432,088 人
世帯数	210,919 世帯

## 収支改善対策への取組み

行財政改革プランに基づく収支改善策への取組み  
(平成28年度当初予算との比較)

(単位：億円)

行財政改革プランの基本的視点	具体的取組み	金額
1 選択と集中による事業の重点化と業務の効率化		7.3
(1) 優先度に応じた事業の取捨選択	事務・事業の再編整理	2.4
	予算の縮減目標の設定	4.5
	(2) 業務手法の抜本的改革	0.4
	民間委託の推進、指定管理者制度の拡大	0.4
2 効率的な行政体制の構築と人材育成		2.8
(1) 適正な職員配置	定員管理	2.8
3 健全な財政基盤の確立		7.7
(1) 自主財源の確保	市税の増収対策	0.3
	ふるさと納税収入増対策	1.1
	使用料・手数料等の見直し	0.4
	財産収入等の拡大	5.1
	(2) 経常的経費の抑制	0.4
	補助金・負担金の見直し	0.4
(3) 実質的な公債費負担の軽減と財政調整基金等の確保		0.4
	基金の確保と活用	0.4
計		17.8

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>A 私たちは「住む人が誇り、だれもが訪れたいまち」をめざします</b>					
<b>A1 歴史・文化遺産を守り、活かし、伝えます</b>					
1		世界遺産推進室	(2-1-22) 「明治日本の産業革命遺産」推進費	48,194	世界遺産委員会における勧告への対応、構成資産の保護措置及び世界遺産価値の理解促進を進める。
2		世界遺産推進室	(2-1-22) 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」登録推進費	22,768	平成30年の世界遺産登録を目指し、イコモス現地調査の対応を行うとともに、重要文化的景観「外海の石積集落景観」の追加選定を進める。
3		世界遺産推進室	(2-1-22) 【補助】世界遺産保存整備事業費 ・「明治日本の産業革命遺産」	66,800	土砂が吸い出され空洞化している70号棟下部の埋戻し工事を行う。 ・端島炭坑70号棟下部埋戻し工事
4	新規	出島復元整備室	(7-1-4) 出島表門橋完成記念行事費	24,539	平成29年11月の出島表門橋の完成に併せ、ロイヤル・コンサートへボウ管弦楽団長崎公演などの記念イベント、式典、企画展を開催し、国内外に架橋事業完成の情報を発信するとともに、市民及び観光客へ出島の魅力の周知を図る。
5	拡大	出島復元整備室	(7-1-4) 出島運営費	135,522	イベントの充実等魅力向上を行いながら、国指定史跡「出島和蘭商館跡」を管理・保護し、公開活用を図る。 【拡大分】 9,800千円 バーチャルリアリティの技術を活用し、往時の出島の大きさや石橋や建物の風景を体験できる仕組みを構築する。
6	拡大	文化財課	(7-1-4) 長崎歴史文化博物館運営費	199,813	県と市が共同で設置している「長崎歴史文化博物館」の運営費を負担する。 【拡大分】 資料購入費 12,000千円 「長崎くんち」に関する貴重な資料である「長崎諏訪神社祭礼図屏風」を購入し、長崎の歴史文化資料として市民に供するとともに当時の研究資料として活用する。
7	新規	文化財課	(7-1-4) 【補助】観光施設整備事業費 ・長崎歴史文化博物館	49,300	長崎歴史文化博物館の奉行所展示室の展示配置、内容をリニューアルし、国外からの来館者にも対応できるよう常設展示室の歴史文化展示室及び長崎奉行所展示室の多言語化の設備を整える。 併せて、管理が容易にできるよう展示施設を整備する。
8	新規	文化財課	(7-1-4) 【単独】観光施設整備事業費 ・長崎歴史文化博物館	5,800	長崎歴史文化博物館企画展示室の展示環境を適切なものに保持するため、展示ケースの改修を行う。
9		長崎学研究所	(10-6-3) 長崎学調査研究費	4,605	長崎学を振興し、継承していくため、長崎学の研究・発信拠点として、新たに長崎学研究所を設置し、関係団体等の連携を促進するとともに、これまで蓄積されてきた長崎学の研究成果や財産を後世に継承していく。
10		文化財課	(10-6-3) ながさき歴史の学校費	1,051	平成27年度に開校した「ながさき歴史の学校」について、長崎の歴史や文化を学ぶ人の裾野を広げるため、既存の「わかるコース」「和華蘭コース」「近代化遺産コース」「文化財はじめの一步コース」「転入者限定講座」に加え、「文化財めぐりコース」など魅力ある講座を開設する。
11		文化財課	(10-6-3) 【補助】文化財保存整備事業費 ・国指定重要文化財旧長崎英国領事館	500,000	国指定重要文化財である旧長崎英国領事館が経年等のため劣化しており、保存修理、耐震補強を実施する(半解体修理)。 ・事業期間 平成27年度～34年度 【継続費を設定 総事業費3,266,000千円】 ・平成29年度 本館・附属棟内部の地盤改良工事、本館外部解体格納等
12		文化財課	(10-6-3) 【補助】文化財保存整備事業費 ・国指定史跡高島炭鉱跡高島北溪井坑跡	14,000	国指定史跡高島炭鉱跡高島北溪井坑跡について、世界遺産のストーリーや価値を伝える説明戦略や整備活用計画に基づき、適切な保存整備による顕在化事業を実施する。 ・事業期間 平成27年度～30年度 ・平成29年度 史跡展望場所整備、通路整備など
13		出島復元整備室	(10-6-4) 【単独】出島復元整備事業費 ・出島表門橋	150,600	出島表門橋(平成29年11月完成予定)の架橋を行う。 ・事業期間 平成25年度～29年度 ・平成29年度 出島表門橋架橋工事 など

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>A2 まちなみ、自然を活かし、まちの質を高めます</b>					
14		長崎創生推進室	(2-1-7) ながさき移住サポートセンター負担金	6,066	移住希望者の移住・定住を促進するため、県と長崎市を含む21市町が協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」の事業費及び運営費を負担する。
15	拡大	まちなか事業推進室	(8-5-1) まちなか再生推進費	23,342	新大工から浜町・大浦に至るまちなか軸を中心とした5つのエリアの個性や魅力を顕在化し、賑わいの再生を図る「まちぶらプロジェクト」に重点的に取り組む。 【拡大分】 2,698千円 ・新大工食文化継承 ・銅座エリア情報発信 ・東山手・南山手インフォメーションボード ・まちなかトイレ誘導板整備
16		まちづくり推進室	(8-5-1) 【補助】都市計画推進事業費 ・まちなか再生賑わい整備	2,000	「まちぶらプロジェクト」の一環として、市民や観光客が安心して快適にまち歩きができるよう、案内サイン及び誘導サインの設置を行う。 ・事業期間 平成25年度～29年度 ・平成29年度 誘導サイン設置 4カ所
17		長崎駅周辺整備室	(8-5-2) 長崎駅周辺エリアデザイン検討費	45,595	平成34年度の新幹線開業に伴い大きくまちなみが変わる長崎駅周辺エリアを対象として、長崎駅周辺エリア内の施設相互間のデザイン調整や長崎駅舎・駅前広場等のデザイン検討を行う。 ・長崎駅周辺エリアデザイン調整会議等の運営 ・長崎駅舎デザインの実現化に向けた調整等に係る負担金 ・シンポジウム、ワークショップの企画・運営
18		まちづくり推進室	(8-5-2) 【補助】歴史的地区環境整備事業費 ・唐人屋敷顕在化	161,000	日本と中国の交流の歴史に彩られた唐人屋敷跡について、中国風の魅力向上を図るための施設整備を行う。 ・事業期間 平成17年度～31年度 ・平成29年度 公園用地買収、補償 など
19	新規	住宅課	(8-6-1) 定住促進空き家活用補助金	18,478	戸建て空き家を移住・地域交流等での活用を目的として、リフォーム工事等を行う場合、費用の一部を助成し活用の支援を図る。  (移住支援空き家リフォーム補助) 空き家に市外等からの住み替えを目的としたリフォーム ・補助率 1/2 限度額 500千円など  (特定目的活用支援空き家リフォーム補助) 空き家を地域交流に資する用途の建築物にすることを目的としたリフォーム ・補助率 1/2 限度額 1,500千円など  (空き家家財処分費補助) 市外等からの住み替えを目的とした空き家に残る家財等の撤去・処分 ・補助率 1/2 限度額 100千円
<b>A3 交流のための都市機能高め、交流を促進し、賑わいを創出します</b>					
20	新規	長崎創生推進室	(2-1-7) 「人」のまち「ながさき」プロモーション事業費	43,000	交流の産業化による長崎創生の更なる推進に向け、新たな顧客や価値を創造するため、長崎の良さを更に引き出し、訪問先としての魅力を高める仕掛けづくりと効果的な発信に取り組む。
21		香焼・伊王島・高島・野母崎・三和・琴海行政センター	(2-1-16) 地域活性化事業費負担金	10,495	合併地区活性化イベント開催に係る負担金を支出する。 ・南部5地区 南部合併5地区活性化負担金 ・伊王島地区 伊王島フェスタ ・高島地区 高島フェスタ ・野母崎地区 のもぎき水仙まつり ・琴海地区 琴海花まつり

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
22		香焼・伊王島・高島・野母崎・外海・三和・琴海 行政センター	(2-1-16) 地域コミュニティ支援事業費	16,956	地域住民の親睦を目的として住民が主体となって実施するイベント等に対する助成を行い、地域コミュニティの健全な維持と合併7地域の個性ある地域文化の継承・発展を図る。
23	拡大	伊王島・高島・琴海 行政センター	(2-1-16) 虹色のまちづくり推進事業費	1,569	平成25年5月に策定した「地域振興計画」を基に、地区ごとの特性を活かした地域振興策を推進する。 ・伊王島地区 魅力発信事業、史跡看板整備事業 ・高島地区 誘導表示板設置事業 ・琴海地区 地域子育て環境向上事業
24		伊王島・高島・野母崎・外海・琴海 行政センター	(2-1-16) 地域おこし協力隊事業費	22,287	人口減少や高齢化等の進行が著しい合併地域において、都市地域から地域活動に関心のある人材を受け入れ「地域おこし協力隊」として地域協力活動を行いながら、併せて定住定着を促し、地域力の維持強化を行う。なお、伊王島・高島・野母崎・外海・琴海地域にそれぞれ1名を配置する。
25	新規	水産農林 政策課	(2-1-20) 長崎ペンギン水族館あり方検討費	4,900	ペンギン水族館の運営については、開館から15年を経過し、今後とも市民に親しまれ、魅力ある水族館であり続けていくため、現在の運営に対する評価・分析や、集客数の増加に係る方策を踏まえながら、今後の水族館運営のあり方について検討を行う。
26	拡大	観光推進課	(7-1-4) DMO推進費	79,000	【拡大分】 60,000千円 「長崎市版DMO」の形成・確立を推進するため、「ワンストップサイトの活用等による本格的マーケティング」、「観光産業を中心とするプラットフォームの形成」、「多様な関係者合意形成、ビッグデータ収集・分析」を図る。
27		交流拡大 推進室	(7-1-4) 交流拠点施設整備検討推進費	15,847	交流拠点施設の事業者の公募・選定を進めるにあたり、専門的見地による支援を受ける。併せて、事業者からの提案内容を周知する市民説明会の開催などを実施する。
28	拡大	観光推進課	(7-1-4) 長崎くんち踊り会場運営費	31,736	長崎くんちを多くの方に観覧していただくため、観覧場所を設置する。長崎市公会堂の解体に伴い、観覧スタンドの設置場所を公会堂前広場から中央公園に変更することとし、中日の庭先回りの観覧場については、中央公園から湊公園に変更し実施予定。
29	拡大	観光推進課	(7-1-4) アジア・国際観光客誘致対策費	34,120	【拡大分】 4,288千円 ・市内中心部におけるクルーズ客船ツアーバスによる交通混雑解消を図るため、警備員を配置する。 ・外国人観光客の飲食による消費額の増加を図るため、多言語メニュー作成支援ウェブサイト「EAT(イート)長崎」の対応言語数を4か国語から12か国語に拡大する。
30		観光推進課	(7-1-4) 外国人観光客受入環境整備費	5,000	観光施設における外国人対応避難マニュアルの整備及び多言語表記・ピクトグラムの整備など災害発生時等の外国人観光客に対する対応強化を図る。
31	拡大	観光推進課	(7-1-4) 長崎港クルーズ客船受入委員会負担金	9,800	【拡大分】 3,600千円 入港数300隻が見込まれるクルーズ客船の受入を円滑に行うため、長崎港クルーズ客船受入委員会におけるインフォメーション(窓口)等受入体制の強化を図る。
32	新規	観光推進課	(7-1-4) 日本政府観光局負担金	300	インバウンド・ツーリズムの公的な専門機関である日本政府観光局(JNTO)の賛助団体となることで、効果的な外国人観光客誘致及び海外への情報発信の強化を図る。
33		観光政策課	(7-1-4) 世界・日本新三大夜景推進費	3,526	日本新三大夜景の認定都市である札幌市、神戸市と連携した情報発信やタイで開催予定の夜景サミットへの参画等により、長崎市の夜景観光の魅力をアピールし、国内外の観光客の誘客を図る。
34	新規	観光推進課	(7-1-4) 出島プロジェクションマッピング事業共催費負担金	16,000	出島の表門橋の架橋を広くPRするために、出島の表門橋においてプロジェクションマッピングイベントを実施する。出島の歴史やオランダとの関わりをベースとしたストーリー性のある映像により、出島の歴史的価値を来場者にPRする。

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
35	新規	観光政策課	(7-1-4) 坂本龍馬没後150年記念展費	5,993	坂本龍馬及び幕末を切り口とした長崎の魅力を向上させ観光客の誘客を図るため、坂本龍馬没後150年及び大政奉還150年という節目となる年に合わせて、長崎市亀山社中記念館において特別展を開催する。
36		長崎駅周辺整備室	(8-5-1) 【単独】新幹線整備推進事業費 ・九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金	428,900	九州新幹線西九州ルートの建設について、沿線市として建設費の一部を負担する。
37		長崎駅周辺整備室	(8-5-2) 【補助】土地区画整理事業費 ・長崎駅周辺地区(予算補助)	189,000	国際文化観光都市長崎の玄関口にふさわしい都市拠点の形成を目的として、長崎駅周辺地区における土地区画整理事業を実施する。 ・事業期間 平成21年度～35年度 ・平成29年度 建物等調査、測量設計、工事 など
38		長崎駅周辺整備室	(8-5-2) 【単独】土地区画整理事業費 ・長崎駅周辺地区	424,800	国際文化観光都市長崎の玄関口にふさわしい都市拠点の形成を目的として、長崎駅周辺地区における土地区画整理事業を実施する。 ・事業期間 平成21年度～35年度 ・平成29年度 駅前広場等設計、工事、補償 など
39		長崎駅周辺整備室	(8-5-3) 【補助・単独】都市計画街路整備事業費 ・長崎駅中央通り線	312,000	長崎駅周辺地区における幹線道路網を形成するため、土地区画整理事業施行区域外の都市計画道路の整備を行う。 ・事業期間 平成26年度～29年度 ・事業内容 L=60m、W=26m ・平成29年度 用地買収、補償、建物調査 など
40		長崎駅周辺整備室	(8-5-7) 都市計画費負担金 ・社会資本整備総合交付金事業費 ・旧地方特定道路整備事業費 ・JR長崎本線連続立体交差事業費	1,179,700	長崎県が行うJR長崎本線連続立体交差事業に対し負担する。 ・事業期間 平成21年度～32年度 ・平成29年度 高架本体工事、補償 など
<b>A4 国際性を豊かにします</b>					
41		国際課	(2-1-9) 子どもゆめ体験費	8,377	次世代を担う長崎の子どもたちを姉妹都市・市民友好都市等に派遣し、現地の人々との交流を通じて「個性輝く世界都市」としての人的ネットワークを拡大するとともに、文化・習慣などを肌で感じるにより、国際性を有する人材の育成を図る。 ・派遣先 中山市、北京市、上海市(中国) ・期間 平成29年8月下旬の8日間(予定) ・派遣人数 中学生24名、引率者4名、通訳1名(予定)
42		国際課	(2-1-9) 自治体職員協力交流費	2,310	総務省と一般財団法人自治体国際化協会が実施している事業を活用し、海外の姉妹都市等の職員を受入れ、長崎市が持つ様々なノウハウや技術等を協力交流研修員に習得させるとともに、協力交流研修員が長崎市の国際化施策等に協力することを通じて、本市の国際化を推進する。 ・派遣元 福州市(中国) ・期間 平成29年5月～11月(予定) ・人数 1人
43	新規	出島復元整備室	(7-1-4) オランダ商館ヘリテージネットワーク国際会議開催費	1,218	歴史を踏まえた未来志向の新しい学術・文化・経済の交流促進を目指し取り組んでいる『オランダ商館ヘリテージネットワーク』の国際会議を、出島表門橋が架橋されるタイミングに合わせて本市で開催する。 ※オランダ商館ヘリテージネットワーク…当時、オランダ東インド会社が世界各地に設置した商館の遺跡を管理する団体で組織したネットワーク。

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>B 私たちは「平和を願い、求め、つくるまち」をめざします</b>					
<b>B1 被爆の実相を継承します</b>					
44		被爆継承課	(2-1-11) 県外原爆展開催費	4,050	原爆の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、平成29年度から計画的に未開催県で原爆展を開催する。 ・開催地(予定) 宮崎県小林市、島根県出雲市、福井県敦賀市
45		被爆継承課	(2-1-11) 青少年平和交流費	628	市内中学生～29歳の青少年を対象とした北九州派遣事業を実施する。 ・原爆犠牲者及び北九州空襲犠牲者慰霊追悼セレモニーへの出席 ・北九州空襲体験講話の聴講 ・戦時資料展示コーナー(北九州市立埋蔵文化財センター内)の見学
46		被爆継承課	(2-1-11) 長崎原爆遺跡調査・研究費	2,906	平成28年10月に国史跡に指定された長崎原爆遺跡のうち、山王神社二の鳥居周辺について、補完調査を継続して実施する。
47	新規	被爆継承課	(2-1-11) 長崎原爆遺跡保存活用計画策定費	2,220	平成28年10月に国史跡に指定された長崎原爆遺跡(爆心地、旧城山国民学校校舎、浦上天主堂旧鐘楼、旧長崎医科大学門柱、山王神社二の鳥居)の維持、継承、活用を図るため、整備計画の策定や整備事業の実施の基本となる保存活用計画を、文化庁や専門家の指導・助言を受けて2か年で策定する。
48		被爆継承課	(2-1-11) 保存整備活動費	3,504	これまで米国国立公文書館で収集した写真資料を活用するため検証を行うほか、被爆樹木の保存・活用を図るため樹勢診断などを行う。
49		被爆継承課	(2-1-11) 「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」推進費	2,100	被爆体験を託したい「被爆者」と受け継ぎたい「家族・交流証言者」を幅広く募集し、被爆の実相の次世代への継承を推進する。 ・家族・交流証言者、継承を望む被爆者の募集と交流会の開催 ・被爆者へのインタビューや資料作成など講話に必要な支援の実施 ・講話実施の機会の提供
50		被爆継承課	(2-1-11) 「ぴーすとーくカフェ」開催費	308	子育て・就労世代向けの出前講座「ぴーすとーくカフェ」を開催することで、平和意識の高揚を図り、被爆の実相の次世代への継承を推進する。
<b>B2 核兵器廃絶の世論を喚起し、平和な世界を創造します</b>					
51		平和推進課	(2-1-11) 平和特派員ネットワーク費	1,196	・特派員実施イベントの開催に係る経費の助成 ニューヨーク等で特派員が実施する長崎平和祈念イベントや被ばくに関するイベントの開催を支援する。 ・補助率 対象経費の3/4、限度額 50万円
52		平和推進課	(2-1-11) 平和推進活動費	11,220	・長崎平和宣言の発信 ・2020年核不拡散条約(NPT)再検討会議第1回準備委員会への出席 ・核兵器禁止条約にかかる交渉会議への専門家派遣 など
53		平和推進課	(2-1-11) ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会負担金	9,908	広島、長崎両市が共同して平和推進事業に取り組むための負担金。 ・ヒロシマ・ナガサキ海外原爆展の開催 など
54	新規	平和推進課	(2-1-11) 第9回平和首長会議総会開催費負担金	40,000	4年に1回、広島市と交互に開催している平和首長会議総会を8月に長崎市で開催するための負担金。 ・日程 8月7日～8月10日 ・会場 長崎大学中部講堂ほか
55		調査課	(3-4-5) 平和祈念式典行事費	65,349	原爆犠牲者慰霊平和祈念式典を8月9日に挙行し、原爆犠牲者を慰霊するとともに、世界恒久平和の実現を祈念する。 ・「平和への誓い」代表者の選定 ・国際連合事務総長の招請
56	新規	スポーツ振興課	(10-7-3) 平和マラソン実施検討費	3,704	被爆75周年(平成32年)の事業として、本市でのフルマラソン大会の実施に向けて、コース作成に必要な調査及び情報収集を行う。

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>C 私たちは「活力に満ち、発展し続けるまち」をめざします</b>					
<b>C1 交流を活かした地場企業の活性化と域内経済の循環を促します</b>					
57		商業振興課	(7-1-2) まちなか商業人材サポート事業費	3,130	まちなか商業活性化等の分野において実績のある講師を招聘し、セミナー・ワークショップ等を開催する。 ・セミナー全8回
58		商業振興課	(7-1-2) 地域商店街マネジメント支援費	2,500	活性化を図ろうとする商店街に対して、市が外部専門家を派遣し、商店街が、商店街の現状分析や地域特性を踏まえ、強みを活かした事業計画の策定等を行い、商店街自らによる賑わい創出等に向けた取り組みを支援する。
59		商業振興課	(7-1-2) 商業活性化支援費補助金	2,000	・頑張る商店街ステップアップ事業 商店街等が実施する商業活性化のためのソフト事業に対して助成する。 ・補助率1/2以内
60	新規	商業振興課	(7-1-2) 商店街賑わい整備費補助金	346	長崎浜市電車通商店街振興組合が行うアーケードの老朽化した吊り下げ看板を撤去する事業に対して助成する。 ・補助率 5/12以内
61	新規	商業振興課	(7-1-2) 【単独】商店街賑わい整備事業費補助金 ・防犯カメラ設置	2,200	思案橋横丁会が行う防犯カメラ設備を設置する事業に対して助成する。 ・補助率 2/3以内
<b>C2 域外経済への進出を加速します</b>					
62		ふるさと納税推進室	(2-1-1) がんばらんば長崎市応援寄附推進費	401,189	・ふるさと納税において、更なる寄附金の増額を図るため、民間ポータルサイト等と連携した情報発信を強化する。 ・長崎の特色ある謝礼品の充実を図る。 ・寄附金収入目標額(歳入予算計上額) 600,000千円
63		産業雇用政策課	(7-1-2) 優れモノ認証費	1,896	市内中小企業者等が開発した製品・技術について、新規性や独自性、市場性、有用性が一定認められる場合、市が「優れモノ」として認証し、市内外への情報発信や県外の展示会への出展など必要な支援を行うことで、積極的な販路拡大・開拓を推進する。
64	新規	商業振興課	(7-1-2) 販路拡大検討費	2,722	長崎市の販路拡大策に対し、専門家から助言を得ながら各事業の見直しや事業者への効果的な支援のあり方を検討する。
65		商業振興課	(7-1-2) 長崎こだわり逸品育成支援費	17,326	福岡及び大消費地圏百貨店等の購買力のある顧客をターゲットとした商品開発及び催事展開等を行い、長崎市事業者の販路拡大を図る。
66		商業振興課	(7-1-2) 観光イメージアップ土産品開発支援事業費	3,531	出島の表門橋架橋など、今後も観光客の増加が見込まれる中、長崎市の観光資源に関連した土産品の開発を専門家のアドバイスにより支援するとともに、商品PRを実施することで事業者のお土産品開発を促進する。
<b>C3 地場企業の経営資源を強化します</b>					
67		産業雇用政策課	(7-1-2) 産業育成支援費	4,144	本市経済の成長を促すため、経済施策の評価・提案、戦略策定、人材育成を行う。また、採用意欲のある地場中小企業の紹介番組を作成し、放送やインターネット(動画投稿サイト)での紹介等を行い、市民への認知度を高め、新卒者等若年者の地元雇用を促す。
68	拡大	産業雇用政策課	(7-1-2) ものづくり支援費	13,930	ものづくり企業の技能の伝承や製造技術の高度化等の競争力強化を図るとともに、人材確保の取組み等を強化し、経営基盤の安定化を図る。 【拡大分】 ・挑戦型共同研究開発支援補助 支援の期間をこれまでの単年度から複数年度(最長3か年)に拡大

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
69		産業雇用政策課	(7-1-2) UIJターン就職促進費	1,882	主に首都圏・福岡都市圏の大学を訪問し、情報交換を行うとともに学生に向けた地場企業等の情報発信を依頼する。併せて、県外で開催される企業面談会に参加する市内中小企業者に対し、参加経費の一部を助成することで、面談会への参加を促し、UIJターン者の就業機会の拡大を図り、企業の経営基盤の強化及び地元定住につなげる。 ・補助率 1/2 上限額 300千円
<b>C4 新しい企業・新しい産業を創造し育成します</b>					
70		産業雇用政策課	(7-1-2) 企業立地推進費	1,691,633	企業立地促進のための奨励制度及び長崎県と連携した企業誘致活動を展開する。 ・企業立地奨励金 【内訳】 施設等整備奨励金(6社)、建物等賃借奨励金(11社)、雇用奨励金(10社)
71		産業雇用政策課	(7-1-2) 産学連携・創業支援費	20,378	大学等の持つ研究成果を活用した創業・新事業展開を支援するため、ながさき出島インキュベータにおける入居者への賃料補助、支援人材人件費等の運営費負担を行う。 また、「創業サポート長崎」の取組みにより、地域の特性を踏まえた創業のための包括的支援を推進する。
72		産業雇用政策課	(7-1-2) 海洋再生エネルギー産業集積推進費補助金	2,000	海洋再生エネルギー産業集積に取り組む企業が行う人材育成に対する経費の一部を助成する。 ・人材育成(研修又は資格取得)に対する補助 補助率 対象経費の1/2～2/3 限度額 200千円 (10千円未満は対象外)
<b>C5 農林業に新しい活力を生み出します</b>					
73		農業委員会事務局	(6-1-1) 農業委員・推進委員活動費	31,687	毎年1回の農地の利用状況調査により判明した遊休農地の土地所有者への意向調査による遊休農地の解消(担い手への農地の集積)及び山林化した農地の非農地認定を行い、精度の高い農地台帳の整備に努め、農地利用の最適化の推進を図る。
74	拡大	農業振興課	(6-1-3) 有害鳥獣対策費	72,985	専門業者への有害鳥獣対策相談等委託、有害鳥獣による農業及び生活環境への被害防止対策として、鳥獣の捕獲対策、鳥獣の侵入を防止するためのワイヤーメッシュ柵等の貸与等を実施する長崎市有害鳥獣対策協議会に補助する。
75		農業振興課	(6-1-3) 青壮年新規就農給付金事業費	7,550	農業従事者の高齢化が進むなか、中高年層(45歳以上65歳未満)の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の経費負担の軽減を目的とした給付金を交付する。 ・給付額 1,200千円
76	新規	農業振興課	(6-1-3) びわ共販百周年記念大会開催費負担金	200	「びわ」の振興は、長崎市の農業振興を図る上で、重要な施策であり、「びわ共販百周年記念大会」の開催により、生産者の生産意識の向上による生産拡大や消費者へのPRにつながる効果が期待されることから、開催にかかる経費の一部を負担する。
77		農業振興課	(6-1-3) 【補助】農業振興施設整備事業費補助金 ・担い手農家支援施設	78,000	農業者等が経営の安定や発展を図るために実施する、生産規模の拡大、生産方式の改善及び効率的・省力的技術導入等の整備に係る投資負担の軽減について、国の交付金事業の活用により支援を行い、持続可能な農業経営体の育成と長崎市農業の振興を図る。
78		農業振興課	(6-1-3) 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 ・担い手農家支援施設	63,252	農業者等が経営の安定や発展を図るために実施する生産規模の拡大及び効率的・省力的技術導入等の整備について支援を行い、持続可能な農業経営体の育成と長崎市農業の振興を図る。
79		農業振興課	(6-1-3) 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 ・長崎びわ産地再生施設	45,559	びわ優良品種「なつたより」への植栽を推進するとともに、作業を省力化できる高品質化に係る生産出荷資材導入や寒害に強い産地づくりのための簡易ハウス導入に一部を支援し、びわの継続的・安定的な高品質生産を図る。
80	新規	農林整備課	(6-2-5) 【補助】林道開設事業費 ・内敷線	24,000	長崎市南部の森林地域では、間伐等の森林施業に向けて、路網整備が必要となっており、国の「地方創生道整備推進交付金」を活用し、効果的で低廉な利用間伐の推進と伐採木の搬出を実施するため、林道整備を行う。

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>C6 水産業で長崎の強みを活かします</b>					
81	拡大	水産振興課	(6-3-2) 水産多面的機能発揮対策支援費	8,521	漁業者等が行う水産業や漁村の多面的機能(環境・生態系保全、海の安全確保、教育・学習)の発揮に資する活動に対し、支援を行う。 【事業期間】平成28年度～平成32年度
82	新規	水産振興課	(6-3-2) 漁業協同組合あり方検討推進費	172	今後の長崎市の水産業発展のため、漁業者のための漁協のあり方について、検討・研究を行う。 ・長崎市漁業協同組合合併研究会補助金 105千円 ・視察費 67千円
83		水産振興課	(6-3-2) 【補助】産地水産業強化支援事業費補助金 ・漁協等施設整備	7,500	漁業者の荷揚げ作業の更なる効率化と負担軽減を図るため、ホイストクレーンの整備に対して助成する。 ・ホイストクレーン整備 ・補助率 1/2(国1/2)
84		水産振興課	(6-3-2) 【単独】水産業振興対策事業費補助金 ・新水産業収益性向上・活性化支援	21,843	経営安定化を図るため、漁業協同組合等が実施する機材、機器等の整備に対して助成する。 ・小型鮮魚選別機整備 ほか ・補助率 4/6(うち県3/6)
85		水産振興課	(6-3-4) 【補助】漁村再生交付金事業費 ・野野串漁港防波堤改良 ・戸石漁港浮棧橋整備(本港地区)	129,000	(野野串漁港防波堤改良) 防波堤や護岸の改良を行う。 ・事業期間 平成22年度～32年度 ・平成29年度 沖防波堤(改良) L=13.5m 漁業集落道 L=40.0m  (戸石漁港浮棧橋整備(本港地区)) 戸石漁港(本港地区)に浮棧橋の整備を行う。 ・事業期間 平成27年度～29年度 ・平成29年度 浮棧橋据付 1基
86	拡大	水産振興課	(6-3-4) 【補助】農山漁村地域整備交付金事業費 ・戸石漁港護岸改良(島の前地区) ・為石漁港海岸保全施設整備 ・海岸堤防等老朽化対策	111,200	(戸石漁港護岸改良(島の前地区)) 戸石漁港(島の前地区)の護岸の改良を行う。 ・事業期間 平成23年度～32年度 ・平成29年度 護岸(改良) L=30.0m  (為石漁港海岸保全施設整備) 離岸堤の整備を行う。 ・事業期間 平成24年度～33年度 ・平成29年度 離岸堤 L=5.0m  (海岸堤防等老朽化対策) 機能が確保されていない開口部について、階段などで封鎖する。 また、海岸保全施設の長寿命化計画を策定する。 ・事業期間 平成27年度～32年度 ・平成29年度 護岸(改良) 1箇所など 長寿命化計画の策定 1式
87	拡大	水産センター	(6-3-5) マガキ低コスト養殖・品質向上試験事業費	2,500	漁業者から強い要望のあるマガキ種苗の量産化に向けて、低コストで効率的な天然採苗の可能性を検証するとともに、干潟域において養殖カゴを利用したマガキのシングルシード(一粒種)養殖試験を行い、形状等の優れたマガキの生産の可能性を検証する。
<b>C7 地元農水産物を活かして食関連産業を活性化します</b>					
88		水産農林政策課	(6-1-5) 「長崎和牛・出島ばらいろ」ブランド強化費	1,000	「長崎和牛・出島ばらいろ」の地域ブランドとしての知名度向上と消費拡大を図るため、経費の一部を実行委員会に負担する。
89		水産振興課	(6-3-2) 水産物首都圏展示商談会支援費	1,250	水産物の販路拡大を図り、水産加工業者等の経営安定化に資するため、事業者が行う販売促進事業等の経費の一部を助成する。
90		水産農林政策課	(6-3-2) 「長崎のおさかな」PR・おもてなし事業費	10,587	春夏秋冬それぞれに旬の魚がある長崎ならではの強みを活かし、市民はもとより観光客に対して長崎の魚を使った「新・ご当地グルメ」や「旬の魚」などによる「食のおもてなし」を実施し、長崎の魚の消費拡大を図る。

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>D 私たちは「環境と調和する潤いのあるまち」をめざします</b>					
<b>D1 持続可能な低炭素社会を実現します</b>					
<b>91</b>		環境政策課	(4-1-9) メガソーラー事業費	<b>37,029</b>	環境負荷の少ない循環型で低炭素な社会の実現に向けた再生可能エネルギーの利活用拡大のため、市民、事業者、行政が連携する「ながさきソーラーネットプロジェクト」の取組みのひとつである、直営(リース方式)により整備したメガソーラーを運営する。 ・総事業費 555,343千円 ・事業期間 平成25年度～40年度 (電力固定価格買取期間 平成25年度～45年度)
<b>92</b>		環境整備課	(4-2-4) 【単独】新西工場建設事業費 ・余熱利用施設建設	<b>565,200</b>	新西工場の建設に伴い、ごみ焼却余熱を利用したプール、浴室等を備えた余熱利用施設(市民神の島プール)を建設する。 ・事業期間 平成27年度～29年度 ・全体事業費 975,993千円 ・供用開始 平成30年1月予定
<b>93</b>	新規	スポーツ振興課	(4-2-4) 【単独】新西工場建設事業費 ・余熱利用施設建設	<b>22,500</b>	新西工場の余熱利用施設(市民神の島プール)の運営に必要な備品を購入する。 ・事業期間 平成29年度 ・事業内容 プール用備品等の購入
<b>94</b>		土木維持課	(8-2-2) 【単独】街路灯整備事業費 ・LED街路灯	<b>22,000</b>	省エネルギーの促進に加え、地域住民が安全・安心に暮らせるまちづくりの推進を目的に、生活道路や通学路などにLED街路灯を新設する。 ・平成29年度 LED灯の新設300灯
<b>D2 循環型社会の形成を推進します</b>					
<b>95</b>	新規	廃棄物対策課	(4-2-1) リユース推進費	<b>265</b>	市民のリユース(再利用)意識の醸成を図るため、サステナプラザながさきをリユース品の登録受付の場として、「ゆずりたい人」、「ゆずってほしい人」がやり取りできる仕組みを構築する。 併せて、粗大ごみとして出された自転車をリユース品として定期的に市民へ提供する。
<b>96</b>	拡大	・三京クリーンランド埋立処分場 ・水産農林政策課 ・農業振興課	(4-2-2) 三京クリーンランド埋立処分場維持管理費	<b>168,899</b>	長崎市一般廃棄物処理基本計画に基づき、三京クリーンランド埋立処分場の施設維持管理を行う。 【拡大分】 8,878千円 三京クリーンランド埋立処分場に搬入されている粗大ごみのうち、嵩張るマットレス等を解体し、資源ごみと燃やせるごみに分別することで、埋立ごみの容量を減量化し、処分場の延命化を図る。
<b>97</b>	新規	環境整備課	(4-2-2) 【補助】ごみ処理施設等整備事業費 ・三京クリーンランド埋立処分場マットレス等解体作業場	<b>4,300</b>	三京クリーンランド埋立処分場に搬入されているマットレス等の解体作業場兼ストックヤードとして使用する施設の整備を行う。 ・整備内容 土質調査及び実施設計業務
<b>98</b>	新規	環境整備課	(4-2-2) 【補助】耐震化推進事業費 ・旧西工場	<b>2,100</b>	平成28年に閉鎖した旧西工場の有効活用を図るため、旧西工場管理棟について耐震診断を行う。 ・社会資本整備総合交付金 補助率1/3
<b>99</b>	新規	環境整備課	(4-2-3) 生活排水処理基本計画策定費	<b>2,916</b>	し尿処理の今後の収集運搬及び施設整備計画等を盛り込んだ生活排水処理基本計画を改定する。
<b>100</b>	拡大	環境整備課	(4-2-3) 地域環境整備補助金	<b>4,046</b>	長崎半島クリーンセンター及び琴海クリーンセンターの再稼働に伴い、地元地区の地域環境整備を図る。 ・野母崎地区漁業振興策補助金 ・琴海地区漁業振興策補助金
<b>101</b>	拡大	環境整備課	(4-2-3) 【単独】し尿処理施設整備事業費 ・地域環境整備	<b>54,100</b>	琴海クリーンセンターの再稼働に伴い、地元地区の地域環境整備を図る。 ・琴海戸根郷公民館隣接地取得及び整備費 ・琴海成宇津地区農業用水配管敷設工事費負担金

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>D4 人と自然が共生する環境をつくります</b>					
<b>102</b>		農林整備課	(6-2-2) 公共建築物等木質化推進事業費	<b>2,000</b>	教育委員会と連携して市有林の間伐材を活用し、市立の小・中学校から要望があった図書館の木製品を年次計画で製作・提供し、木のぬくもりがあり、親しみやすく改修することで、森林の適正な整備及び保全を進める。 ・事業期間 平成27年度～29年度 ・平成29年度 学校図書館の楕円展示台やブックトラックなどの整備
<b>103</b>	新規	農林整備課	(6-2-6) 【単独】市民ふれあいの森施設整備事業費 ・岩屋山の森東屋整備	<b>4,500</b>	ハイキング・山登りなど森林レクリエーションを目的として、多くの市民に親しまれている市民ふれあいの森の一つである「岩屋山の森」に、休憩や降雨・落雷時の避難場等として東屋を整備する。 ・事業期間 平成29年度 ・平成29年度 東屋整備
<b>104</b>		土木維持課	(8-3-2) 【補助】河川等整備事業費 ・大井手川	<b>254,000</b>	治水安全度の向上に加え、川に親しめる水辺空間を創出することを目的に、長崎県が施行する都市計画道路滑石町線と併せて、河川改修を行う。 ・事業期間 平成13年度～35年度 ・事業内容 護岸工L=2,150m ・平成29年度 護岸工L=180m、用地取得、建物解体など
<b>D5 環境行動を実践します</b>					
<b>105</b>	拡大	環境政策課	(4-1-9) 地球温暖化対策市民運動推進費	<b>22,478</b>	『ながさきエコライフ』の取組みの更なる浸透と拡大を図るため、ながさきエコライフ基金等を活用し、広く市民が参画する活動や、未来を担う子どもたちの活動へ還元することで、市民の自発的かつ継続的な環境行動を促進する。 【拡大分】 1,500千円 市民ネットワークに参加する「ながさきエコスクール認定校」の中から、地域と連携した取組みなどを実践する意欲ある学校に対し、必要な支援を行い、「持続可能な開発のための教育(ESD)」を進める。

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>E 私たちは「安全・安心で快適に暮らせるまち」をめざします</b>					
<b>E1 災害に強いまちづくりを進めます</b>					
106		建築指導課	(8-1-2) 宅地のがけ災害対策費補助金	12,000	災害が発生した個人が所有する宅地等のがけ面で、個人負担だけではその防災対策の実施が困難なものに対し、その費用の一部を助成し、斜面地における市民の安全・安心な生活環境を確保する。 ・補助率 1/3 限度額 2,000千円
107		土木維持課	(8-3-2) 【補助】河川等整備事業費 ・江川川	25,000	洪水被害を防ぐことを目的に、降雨時、安全に流下できる河川断面を確保する。 ・事業期間 昭和56年度～平成30年度 ・事業内容 護岸工L=2,530m ・平成29年度 河床工L=50m、橋梁附帯工
108		土木維持課	(8-3-2) 【単独】河川等整備事業費 ・銅座川	35,000	大雨時に浸水被害の危険性があるため、浸水対策の事業化に向け事業計画書の作成を行う。 ・事業期間 平成27年度～33年度 ・平成29年度 事業計画書作成業務委託
109		土木維持課	(8-3-2) 【単独】自然災害防止事業費 ・急傾斜地崩壊対策	83,000	崖崩れ等による災害を防止することを目的に、崩壊対策工事を行う。 ・平成29年度 継続: 3か所(塩町、古賀、三川)工事 新規: 5か所(戸町3丁目、滑石5丁目、東町、田上、平間)測量調査設計急傾斜地崩壊対策施設点検業務委託
110		土木維持課	(8-3-3) 【補助】海岸保全事業費 ・東望地区	50,000	東望海岸(東部下水処理場前付近)の越波対策を行う。 ・事業期間 平成25年度～31年度 ・事業内容 護岸工(本体工、消波ブロック設置工)L=630m ・平成29年度 護岸工(本体工、消波ブロック設置工)L=30m
111	新規	道路建設課	(8-5-1) 防空壕安全対策費	10,000	鍛冶屋町清水寺裏斜面の防空壕跡において、出水等があり陥没、落盤の恐れがあることが判明したため、埋戻し等の防災処理を行う。 ・事業内容 埋戻工L=56m
112	拡大	防災危機管理室	(9-1-4) 災害対策活動費	30,476	災害から住民の生命、身体及び財産を保護するために必要な災害対策活動を行う。 【拡大分】 8,615千円 ・大規模災害の発生に備え、パーテーションと排便袋の備蓄を拡大する。 ・避難所看板(連絡先)の表示を統一し、また、避難所ごとの災害対応種別について明示するために張替改修を行う。
113		防災危機管理室	(9-1-4) 自主防災組織活動費	5,487	自主防災組織の結成促進及び活動活性化を図るとともに、地域防災の推進役である市民防災リーダーの養成及び認定者の活用を図る。 ・市民防災リーダーの地域防災マップづくり等への活用
114		防災危機管理室	(9-1-4) 地域防災マップ作成費	1,844	地域の災害特性などを記載した防災マップを作成することで、住民の自助、共助意識の高揚と地域防災力の向上を図る。 ・事業期間 平成23年度～ ・平成29年度 実施予定自治会 80自治会
115		防災危機管理室	(9-1-4) 【単独】防災行政無線整備事業費 ・防災行政無線デジタル化	18,700	同報系防災行政無線をアナログ方式からデジタル方式へ更新整備を行う。 ・事業期間 平成28年度～32年度 ・平成29年度 無線システム等設備の更新工事に係る実施設計
<b>E2 消防体制を強化します</b>					
116	拡大	消防局指令課	(9-1-1) 常備消防活動費 ・通信施設維持管理費	118,920	119番通報への迅速確実な対応を図るため、総合消防情報システム等の通信施設を適切に維持管理する。 【拡大分】 389千円 ・外国人からの119番通報等に対応するための多言語通訳業務委託について、対応言語を5ヶ国語から7ヶ国語に拡大する。

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
117	拡大	消防局 警防課	(9-1-2) 消防団活動費 ・災害防御費	62,158	火災等の消防活動に従事した消防団員に対し、費用弁償を支給するほか、各種災害に対応するための資機材及び装備品を整備する。 【拡大分】 11,083千円 ・災害活動時等における消防団員の安全確保と、災害対応力の向上を図るため、消防団員に安全装備品(ヘッドライト、耐切創性手袋、防塵メガネ及び防塵マスク)を配備する。
118	拡大	消防局 予防課	(9-1-2) 消防団活動費 ・団員加入促進事業費	289	地域の防火防災の要である消防団への入団促進を図る。 【拡大分】 123千円 ・消防団など将来の地域防災の担い手育成を目的とする、高校生消防防災サポーター育成事業について、対象を消防局管内の全ての高校に拡大する。
119		消防局 総務課	(9-1-3) 【単独】消防施設整備事業費 ・消防団格納庫建設ほか	25,500	・消防団員が活動しやすい環境を整えるため、老朽化した格納庫の建て替えを行う。
<b>E4 安心できる消費生活環境をつくりま</b>					
120	拡大	消費者セン ター	(7-1-1) 消費者教育・啓発活性化事業費	3,366	消費生活被害が最も多い高齢者の消費者被害を未然に防止するために、消費者センターの認知度を高め、気軽に相談していただけるよう、啓発用マグネットシートを作成し65歳以上の高齢者のいる世帯へ配布する。 【補助金額】 3,366千円 ・補助率 10/10
<b>E5 暮らしやすいコンパクトな市街地を形成します</b>					
121	新規	都市計画課	(8-5-1) 集約都市形成推進費	12,000	都市計画マスタープランで示す将来の都市像「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」を実現するため、立地適正化計画を策定するとともに、この計画の推進に向けて、必要な都市計画の見直しを進める。 ・立地適正化計画の印刷製本 ・コンパクトな都市づくりを進めるための区域区分見直しに向けた基礎調査・分析 ほか
122		まちづくり 推進室	(8-5-2) 【補助】斜面市街地再生事業費	281,600	密集斜面市街地において、生活道路等の整備や老朽住宅の改善などを総合的に行い、防災性の向上や居住環境の改善を図る。 ・事業地区 立山地区ほか3地区 ・平成29年度 老朽建物除却、用地買収、道路整備 ほか
123		まちづくり 推進室	(8-5-2) 【補助】市街地再開発事業費 ・新大工町地区	184,000	本市の中心商業地の一翼を成す商業集積地である新大工町地区の市街地再開発事業を支援し、地区の利便性向上と中心市街地全体の賑わい再生を図る。 ・事業種別: 第一種市街地再開発事業 ・施行予定区域: A=0.72ha ・平成29年度 地盤調査費、建築設計費、権利変換計画作成費
124		東長崎土地区 画整理事務所	(8-5-2) 【補助・単独】都市基盤施設整備事業費 ・東長崎地区	225,400	東長崎地区土地区画整理事業の廃止予定区域(約400ha)において、都市計画道路や公園の整備を進める。 ・都市計画道路東長崎縦貫線 移転補償等 ・都市計画道路つつしが丘西線 測量設計 ・(仮称)現川公園 整備工事 ・(仮称)中里中央公園 整備工事等
125		住宅課	(8-6-1) 住生活基本計画改訂費	9,800	(住生活基本計画改訂業務) 住生活基本法により平成20年度に策定した長崎市住生活基本計画を、平成28年3月の国の住生活基本計画改訂により、若手世帯や高齢者世帯が安心して暮らせるように、また、増加する空き家の利活用を促進するために改訂を行う。  (公営住宅等長寿命化計画改訂業務) 公営住宅等長寿命化計画策定指針により、平成23年度に策定した長崎市公営住宅等長寿命化計画を、平成28年8月の国の同指針の改訂により、公共施設マネジメントの視点から将来の必要戸数の推計を再算定し、建替えなどを計画的に行うために、住生活基本計画の改訂にあわせて改訂を行う。

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>E6 安全・安心な居住環境をつくります</b>					
126		建築指導課	(8-1-2) 老朽危険空き家除却費補助金	10,000	長年放置され老朽化し、周辺の住環境を悪化させている危険な空き家住宅の除却費の一部を助成し、安全安心な住環境づくりを促進する。 ・補助率 2/5 限度額 500千円
127		建築指導課	(8-1-2) 安全・安心住まいづくり支援費	44,656	地震による住宅の倒壊等を防止し、被害の軽減を図るため、木造戸建住宅の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事及び除却工事に要する費用の一部を助成し、安全・安心な住まいづくりを推進する。
128		建築指導課	(8-1-2) 民間建築物耐震化推進費補助金	4,800	民間の緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を図るため、耐震診断費の一部を助成する。 ・補助率 2/3 限度額 2,400千円
129	新規	建築指導課	(8-1-2) 【補助】耐震化推進事業費補助金 ・要緊急安全確認大規模建築物	707,892	民間の要緊急安全確認大規模建築物(階数3以上5,000㎡以上の建築物など)の耐震化を図るため、耐震改修設計費及び耐震改修工事費の一部を助成する。 ・補助率(耐震改修設計費) 2/3 ・補助率(耐震改修工事費) 23% [一般] ・補助率(耐震改修工事費) 2/3 [避難所等]
130		住宅課	(8-6-1) ながさき住みよ家リフォーム補助金	96,681	市内に存する住宅の居住環境改善や若手技能者の育成と技術の継承を目的として、住宅リフォーム工事に要する費用の一部を助成する。 ・補助率 1/10 限度額 100千円
131	新規	住宅課	(8-6-1) 住宅性能向上リフォーム補助金	30,000	市内に存する住宅の居住環境改善で浴室や便所のバリアフリーなど住宅の性能向上を目的としたリフォーム工事に要する費用の一部を助成する。 ・補助率 1/5 限度額 100千円
132		住宅課	(8-6-1) 活用可能空き家調査費	3,124	市内の民間住宅(主に一戸建住宅)の空き家状況や所有者、利用の意向などを調査し、活用可能な空き家を空き家・空き地情報バンクへ登録し、移住等希望者に向けてホームページなどで公表することで移住定住を促進する。
133		住宅課	(8-6-2) 【補助】公営住宅建設事業費 ・大園団地	853,400	昭和45～47年度に建設され、老朽化した大園団地21棟(710戸)を5棟(440戸)に建替える。 ・事業期間 I期 平成21年度～23年度 II期 平成24年度～26年度 III期及び公園整備 平成27年度～30年度 ・III期整備戸数 1棟68戸(鉄筋コンクリート造5～8階建) ・平成29年度 建築工事(主体・電気・管) など
134		住宅課	(8-6-2) 【補助】公営住宅建設事業費 ・塩町団地	654,000	昭和47～48年度に建設され、老朽化した塩町団地3棟(90戸)を1棟(44戸)に建替える。 ・事業期間 平成26年度～30年度 ・平成29年度 建築工事(主体・電気・管) など
135		住宅課	(8-6-2) 【補助】公営住宅建設事業費 ・本河内団地	282,600	昭和39～41年度に建設され、老朽化した本河内団地3棟(90戸)を1棟60戸に建替える。 ・事業期間 平成27年度～31年度 ・平成29年度 建築工事(主体・電気・管) など
<b>E7 道路・交通の円滑化を図ります</b>					
136		道路建設課	(8-2-3) 【補助・単独】道路新設改良事業費 ・江平浜平線	436,500	江平地区の交通の円滑化と安全性の向上に加え、市内中心部の交通混雑の緩和を目的に、生活道路、防災道路として、整備を行う。 ・事業期間 平成9年度～31年度 ・事業内容 L=2,260m、W=10m ・平成29年度 道路改良工事 L=160m、用地取得、建物補償 など ・債務負担行為設定 平成30年度～31年度 トンネル区間L=224m

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>137</b>		道路建設課	(8-2-3) 【補助・単独】道路新設改良事業費 ・中川鳴滝3号線	<b>63,000</b>	中川・鳴滝地区の利便性、住環境の向上に加え、隣接する国道34号、県道昭和馬町線の交通混雑の緩和を目的に、生活道路、防災道路として、整備を行う。 ・事業期間 平成12年度～37年度 ・事業内容 L=1,200m W=10～12m ・平成29年度 用地取得、建物補償 など
<b>138</b>		道路建設課	(8-2-3) 【補助・単独】道路新設改良事業費 ・清水町白鳥町1号線	<b>164,000</b>	西町踏切付近から長崎拘置支所付近までの交通混雑の緩和や、地区の利便性、防災性の向上を目的に、市道油木町西町線や市道虹が丘町西町1号線と接続する補助幹線道路として整備を行う。 ・事業期間 平成23年度～32年度 ・事業内容 L=430m W=12m ・平成29年度 用地取得、建物補償 など
<b>139</b>		道路建設課	(8-2-3) 【補助・単独】道路新設改良事業費 ・相川町四杖町1号線	<b>62,000</b>	式見地区の利便性向上や通学路の確保、活性化を図ることを目的に、道路改良工事を行う。 ・事業期間 平成20年度～35年度 ・事業内容 L=2,500m W=8.75～11.5m ・平成29年度 道路改良工事 L=50m
<b>140</b>		道路建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・虹が丘町西町1号線	<b>226,000</b>	交通混雑の緩和や、地区の利便性、防災性の向上を図ることを目的に、市道油木町西町線から分岐し、虹が丘町へ至る道路新設工事を行う。 ・事業期間 平成9年度～37年度 ・事業内容 L=1,950m W=10m ・平成29年度 橋梁工事L=120m 用地取得
<b>141</b>	新規	都市計画課	(8-5-1) 地域公共交通検討調査費	<b>9,983</b>	都市計画マスタープランで示す将来の都市像「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」を実現するため、将来を見据えた持続可能な公共交通のあり方についての計画を策定する。
<b>142</b>		道路建設課	(8-5-3) 【補助・単独】都市計画街路整備事業費 ・新地町稲田町線	<b>120,500</b>	十善寺地区の交通環境及び住環境の向上と、商店街の活性化を図ることを目的に、唐人屋敷頭在化事業とあわせ、道路改良工事を行う。 ・事業期間 平成12年度～31年度 ・事業内容 L=400m W=15m ・平成29年度 道路改良工事 L=80m、用地取得、建物補償 など
<b>143</b>		道路建設課	(8-5-3) 【補助・単独】都市計画街路整備事業費 ・道の尾駅前線	<b>95,500</b>	道ノ尾駅周辺の交通混雑の緩和や、歩行者の安全性の向上を図ることを目的に、道路改良工事を行う。 ・事業期間 平成22年度～32年度 ・事業内容 L=200m W=12m ・平成29年度 工事委託、埋設管移設
<b>144</b>		道路建設課	(8-5-3) 【補助・単独】都市計画街路整備事業費 ・銅座町松が枝町線(銅座工区)	<b>558,200</b>	湊公園から春雨通りにかけての交通混雑の緩和や、防災性の向上に加え、地区の賑わいの再生を目的に、銅座川の沿道を歩いて楽しめるプロムナードとして整備を行う。 ・事業期間 平成27年度～36年度 ・事業内容 L=420m W=15m ・平成29年度 用地取得、建物補償 など
<b>145</b>		道路建設課	(8-5-3) 【補助・単独】都市計画街路整備事業費 ・片淵線(新大工工区)	<b>127,000</b>	歩行者の安全確保など交通環境の改善を目的に、道路改良工事を行う。 ・事業期間 平成28年度～33年度 ・事業内容 L=270m W=8m ・平成29年度 用地取得、建物補償 など
[再掲]		長崎駅周辺整備室	(8-5-7) 都市計画費負担金 ・社会資本整備総合交付金事業費 ・旧地方特定道路整備事業費 ・JR長崎本線連続立体交差事業費	<b>1,179,700</b>	長崎県が行うJR長崎本線連続立体交差事業に対し負担する。 ・事業期間 平成21年度～32年度 ・平成29年度 高架本体工事、補償 など

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>E8 安全・安心で快適な公共空間をつくります</b>					
<b>146</b>		大型事業推進室	(2-1-7) 【補助】新市庁舎建設事業費 ・新市庁舎建設設計等	<b>295,740</b>	新市庁舎建設に係る設計及び各種調査等を行う。 ・事業期間：平成28年度～34年度 ・平成29年度 新市庁舎建設基本設計、埋蔵文化財調査、 周辺道路交通解析、土質調査など
<b>147</b>		みどりの課	(2-1-14) 花のあるまちづくり事業費	<b>75,438</b>	安らぎと潤いのある生活環境の創造と魅力的な観光都市づくりを目指し、年間を通して楽しめる四季折々の花を、市街地の主要な観光ルート等の道路花壇に植栽する。また、自治会等ボランティア団体と協働し、地域の道路花壇や公園花壇等の公共空間へ植栽することにより、地域の環境美化を図る。
<b>148</b>	拡大	安全安心課	(2-1-15) 交通安全指導普及費	<b>11,105</b>	全国的にも小学1年生(7歳児)の交通事故が多発しているが、長崎市内でも平成28年中に小学1年生が被害者となる交通事故が連続して発生した。そのため、市内の幼稚園・保育園で実施している交通安全教室において、特に翌年度から小学1年生になる年長児及びその保護者に向けた交通安全教育の強化を図る。 【拡大分】800千円 ・『長崎市交通安全キャラクター【まもるンダ】』の着ぐるみを新調し、子どもたちが楽しみながら、より印象的に交通安全について学ぶことができるような交通安全教室を実施する。
<b>149</b>		土木維持課	(8-2-2) 道路施設維持管理情報システム構築費	<b>2,500</b>	市民が安全で快適に道路を利用できるよう、車道舗装の劣化状況を測定するシステムや、道路の異常個所に係る情報提供に速やかに対応するためのシステムを構築する。 ・事業期間 平成27年度～29年度 ・道路舗装点検システム・道路異常個所通報システムの構築
<b>150</b>		道路建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・大橋町赤迫1号線	<b>239,500</b>	中園踏切など住吉地区の交通混雑の緩和を図ることを目的に、JR長崎本線を下越し、市道三芳町若竹町線と国道206号を接続する道路改良工事を行う。 ・事業期間 平成20年度～29年度 ・事業内容 L=60m W=10.5m ・平成29年度 委託工事
<b>151</b>	新規	土木維持課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・愛宕飯香浦町線	<b>31,000</b>	損傷の著しい市道愛宕飯香浦町線について、車両通行の安全性、快適性の向上を目的に、舗装工事を行う。 ・事業期間 平成29年度～33年度 ・事業計画 L=3,000m、W=5.2m ・平成29年度 舗装工L=600m
<b>152</b>		道路建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・籠町稲田町1号線(電線類地中化)	<b>20,000</b>	唐人屋敷顕在化地区内と湊公園付近の良好な景観を形成することを目的に、電線類地中化を行う。 ・事業期間 平成29年度～31年度 ・事業内容 L=250m W=15m ・平成29年度 共同溝実施設計
<b>153</b>		土木維持課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・道路構造物等補強	<b>311,700</b>	道路等の災害を防止するため、道路構造物等について、国から義務付けられた5年に1回の定期点検や緊急性を勘案した補修・補強を行う。 ・事業期間 平成19年度～30年度 ・事業内容 橋梁やトンネル等の点検、設計、補修
<b>154</b>		道路建設課	(8-2-3) 【単独】道路新設改良事業費 ・車みち整備事業費	<b>108,000</b>	斜面市街地において、住民の居住環境の改善と防災性の向上を図ることを目的に、車が入ることのできない既存の市道を車が入る「車みち」として整備を行う。 ・事業期間 平成25年度～32年度 ・事業内容 22路線 ・平成29年度 御船蔵町銭座町1号線ほか2路線：工事
<b>155</b>		道路建設課	(8-2-3) 【単独】道路新設改良事業費 ・合併地区道路等整備事業費	<b>195,000</b>	合併地区における交通の円滑化と安全性の向上等を目的に、生活関連道路の整備を行う。 ・琴海大橋、相川町四杖町1号線ほか

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
156		道路建設課	(8-2-3) 【単独】辺地対策事業費	63,000	辺地地域における交通の円滑化と安全性の向上等を目的に、生活関連道路の整備を行う。 ・西海町64号線、形上岳線
157	新規	みどりの課	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 ・金比羅公園	21,200	金比羅公園において、園路等を整備することで、公園利用者の利便性の向上を図る。 ・事業期間：平成24年度～33年度 ・平成29年度 仮設通路整備L=23.0m、用地買戻しA=0.15ha、費用効果算定業務委託一式など
158		みどりの課	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 ・立山公園	30,000	立山公園において、設置から40年以上経過し老朽化が著しい遊具施設及び運動施設の改修を行い、公園利用者の安全性と快適性を確保する。 ・複合遊具改修N=1基、バックネット改修N=1基
159		みどりの課	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 【単独】近隣公園整備事業費 ・中島川公園(出島対岸地区)	187,300	出島表門橋と一体的に公園整備を行い、観光都市長崎の魅力向上を図る。 ・事業期間 平成22年度～29年度 ・平成29年度 公園整備A=1,100㎡、歩道整備L=93m、先行取得用地買戻し、遺構調査 など
160	新規	みどりの課	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 ・大園公園	4,100	市営大園団地の建替えに伴い、周辺地区と一体的な整備を行い、公園利用者の利便性向上、公園機能の向上を図る。 ・事業期間 平成29年度～30年度 ・平成29年度 測量・詳細設計
161		みどりの課	(8-5-6) 【単独】公園施設整備事業費 ・稲佐山公園(スロープカー整備)	591,500	「世界新三大夜景」の認定など、稲佐山山頂展望台を訪れる観光客が増加している中、山頂展望台へのアクセスを向上させ、団体観光客等の利便性の向上を図る。 ・事業期間 平成28年度～30年度 ・平成29年度 スロープカー整備L=500m、駅舎2箇所
162		みどりの課	(8-5-6) 【単独】公園施設整備事業費 ・神の島公園	115,000	平成28年に稼働開始した新西工場の建設に伴い、地元(小櫛連合自治会)と締結した覚書に基づき、グラウンドのナイター設備及び排水改良を行う。 ・事業期間 平成28年度～29年度 ・平成29年度 ナイター照明設備設置N=6基、グラウンド排水改良整備A=約13,000㎡
163	新規	みどりの課	(8-5-6) 【単独】公園施設整備事業費 ・(仮称)芒塚公園	5,000	九州横断自動車道長崎大分線(長崎芒塚IC～長崎多良見IC間)の4車線化事業を促進するため、地元から要望のあった(仮称)芒塚公園の整備を行う。 ・事業期間 平成29年度～30年度 ・平成29年度 測量及び基本・詳細設計
164		みどりの課	(8-5-6) 【単独】公園施設整備事業費 ・長崎市総合運動公園ほか	110,300	長崎市総合運動公園ほか、既設公園において、老朽化した施設の改修等を行い、安全で快適に利用できる公園環境を確保するとともに、公園便所灯のLED化により環境に配慮した施設整備を行う。 ・長崎市総合運動公園陸上競技場電光掲示板改修 ・長崎市総合運動公園園内電話交換機改修 ・片淵近隣公園バックネット整備 ・公園便所灯のLED化 ・野母崎総合運動公園受電設備改修 ほか
165	新規	みどりの課	(8-5-6) 【単独】総合運動公園施設整備事業費 ・かきどまり陸上競技場	115,000	平成30年5月に予定されているかきどまり陸上競技場の公認継続及びフィールド内競技時における安全性確保のため、走路の舗装改修、必要備品の購入、及び跳躍場移設等の整備を行う。 ・走路の舗装改修、陸上競技備品購入 ・走り幅跳・三段跳走路及び砂場の移設、砲丸投てき場の整備
166	新規	土木企画課	【駐車場事業特別会計】 【単独】駐車場施設整備事業費 ・市民会館地下駐車場	9,800	老朽化している市営駐車場の建物躯体等について、長寿命化を図り、維持管理に必要なコスト縮減や、機能及び安全性を確保することを目的に、改修を行う。 ・事業期間 平成29年度～ ・事業箇所 市営駐車場6か所 ・平成29年度 長崎市民会館地下駐車場 側溝改修等

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>F 私たちは「人にやさしく、地域でいきいきと住み続けられるまち」をめざします</b>					
<b>F1 人権が尊重され、様々な分野で男女が参画する社会を実現します</b>					
<b>167</b>	拡大	人権男女 共同参画室	(3-1-1) 人権啓発活動費	<b>3,048</b>	【拡大分】 600千円 職員の人権感覚を高めるために、人権社会確立第37回全九州研究集会へ参加する。
<b>F2 高齢者が暮らしやすい地域づくりを進めます</b>					
<b>168</b>		地域包括 ケアシステム 推進室	(3-1-1) 多機関型包括的支援体制構築モデル 事業費	<b>29,990</b>	高齢、障害、子育て、生活困窮など多分野・多機関に渡る福祉分野に関連する相談に、ワンストップで対応するための相談窓口(多機関型地域包括支援センター)を設置し、福祉分野に関連する複合的な課題を抱える者へ適切な支援を提供する。
<b>169</b>	新規	地域包括 ケアシステム 推進室	(3-1-1) 在宅支援リハビリセンター推進費	<b>8,850</b>	高齢者や病弱者が心身機能の低下により介護を必要とするような状態になった場合、できる限り早い段階から適切なリハビリテーションが提供される体制を強化することで、高齢者や病弱者の日常生活の様々な活動の自立支援と心身機能低下の重度化予防を推進する。
<b>170</b>		福祉総務課	(3-1-3) 高齢者施設開設準備費補助金	<b>18,009</b>	地域密着型特別養護老人ホームの開設準備に要する経費の一部を助成する。 ・施設名 (仮称)特別養護老人ホーム目覚(目覚町) ・補助額 621千円×(定員)29人=18,009千円 ・開設予定時期 平成29年11月
<b>171</b>		高齢者すこやか 支援課	(3-1-3) 【単独】高齢者福祉施設整備事業費 ・老人福祉センターほか	<b>13,800</b>	老人福祉施設の補修工事及び解体工事(土留め建設)を行う。 ・老人福祉センターすみれ荘屋上防水改修工事 5,800千円(子育て支援課と面積按分) ・老人福祉センターもみじ荘解体工事に係る土留め建設 8,000千円
<b>172</b>	拡大	介護保険課	(3-1-9) 介護保険事業対策費 ・離島サービス支援費	<b>2,166</b>	離島において、島外の介護保険サービス事業所が、島内を訪問してサービスを実施する際の渡航費の助成及びサービス費の一部加算、また、サービス利用者が、島外事業所を利用する際の渡航費の助成を行う。 【拡大分】 79千円 ・助成対象サービスの拡大 島外の介護保険サービス事業所が、島内で実施する新総合事業に係る渡航費とサービス費の一部加算についても助成の対象とする。
<b>F3 障害者が暮らしやすいまちづくりを進めます</b>					
<b>173</b>	新規	障害福祉課	(3-1-2) 障害福祉計画策定費	<b>3,218</b>	障害者総合支援法に基づき、本市における障害福祉サービス等の円滑な提供や計画的な整備促進を図るための障害福祉計画(3か年計画)を策定する。 ・第5期障害福祉計画(H30~32)の策定
<b>174</b>	新規	障害福祉課	(3-1-2) 盲ろう者向け通訳・介助員養成費	<b>618</b>	盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーションや移動等の支援を行う、盲ろう者向け通訳及び介助員の養成を行う。
<b>175</b>	新規	障害福祉課	(3-1-2) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣費	<b>744</b>	盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーションや移動等の支援を行う、盲ろう者向け通訳及び介助員の派遣を行う。

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>F4 安心して子どもを産み育て、子どもの健やかな育ちを図ります</b>					
176		長崎創生推進室	(2-1-7) 「ながさきで婚活」応援事業費	321	「婚活」「結婚」のきっかけや環境づくりとして、企業・団体間の独身男女交流制度の運営を行うとともに、民間団体等と連携したセミナーを開催する。
177	拡大	子育て支援課	(3-2-1) 子ども医療対策費	805,700	平成28年4月から小学校卒業まで対象を拡大して医療費の一部を助成しているものを、平成29年10月からは入院について、中学校卒業まで対象をさらに拡大する。 ・自己負担額 1医療機関につき1日800円、1月1,600円を上限 ・対象者数 約44,000人→約55,300人へ拡大
178		こどもみらい課	(3-2-1) 放課後児童健全育成費	1,028,004	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、放課後等の適切な遊び場や生活の場を提供し健全な育成を図る。 ・放課後児童クラブに対する運営の支援による質の向上
179		こどもみらい課	(3-2-1) 放課後子ども教室推進費	7,868	放課後や週末等に放課後子ども教室を実施し、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを推進する。 ・放課後子ども教室を実施する小学校区数の拡大
180		幼児課	(3-2-1) 民間保育所等運営費補助金	217,955	民間保育所等の運営及び保育内容の充実並びに職員の処遇の向上を図るため助成を行う。
181	新規	こどもみらい課	(3-2-1) 【補助】児童福祉等施設整備事業費 ・放課後児童クラブ	87,661	放課後児童クラブ利用児童数の増加に伴う既存施設の狭あい化の解消を図るために放課後児童クラブ施設を整備する。 ・整備校区 伊良林小、桜が丘小、村松小、三原小、滑石小、横尾小 ・事業期間 平成29年度～30年度(伊良林小) 平成29年度(桜が丘小、村松小、三原小、滑石小、横尾小)
182	新規	幼児課	(3-2-1) 【補助】児童福祉施設整備事業費補助金 ・民間保育所	173,728	三和地区の市立保育所を廃止し民間移譲することに伴い、建設用地である三和行政センター東側駐車場に民間法人が行う新園舎整備に助成する。
183		幼児課	(3-2-2) 民間保育所等施設型給付費 ・保育所	8,949,621	市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認をした教育・保育施設(保育所)における、支給認定子どもの特定教育・保育に要した費用について支給する。 ・市単独の多子世帯保育料軽減の拡大
184		幼児課	(3-2-2) 民間保育所等施設型給付費 ・認定こども園	2,782,837	市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認をした教育・保育施設(認定こども園)における、支給認定子どもの特定教育・保育に要した費用について支給する。 ・市単独の多子世帯保育料軽減の拡大
185		幼児課	(3-2-2) 民間保育所等施設型給付費 ・幼稚園	121,290	市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認をした教育・保育施設(幼稚園)における、支給認定子どもの特定教育・保育に要した費用について支給する。 ・市単独の多子世帯保育料軽減の拡大
186		幼児課	(3-2-2) 地域型保育給付費 ・小規模保育事業	30,872	小規模な保育施設で保育を実施する施設に対して、必要な費用を負担し、地域の実情に応じた質の確保された保育サービスを提供する。
187		幼児課	(10-5-2) 私立幼稚園就園奨励費補助金	319,250	私立幼稚園が、園児の入園料・保育料を世帯の所得状況に応じて減免する場合、減免相当額を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ・市単独の多子世帯保育料軽減の拡大
188	新規	幼児課	(3-2-4) 市立認定こども園費 ・運営費	50,110	市内における認定こども園移行のモデル園として、平成29年4月より0歳児から5歳児までの保育に対応する幼保連携型認定こども園へ移行する長崎幼稚園の運営を行う。
189		子育て支援課 住宅課	(8-6-1) 子育て住まいづくり支援費補助金	16,075	家族の支え合いにより子育てに係る負担軽減を図り、子育てしやすい環境をつくるため、子育て世代とその親世代とが同居・近居する場合に、住宅のリフォーム費用等の一部を助成する。 ・限度額 400千円

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>F5 原爆被爆者の援護を充実します</b>					
<b>190</b>		調査課	(3-4-2) 長崎被爆体験者支援費	<b>651,505</b>	被爆体験者に精神疾患及びその合併症の治療等に係る医療費の支給を行い、その症状の改善、寛解及び治癒を図る。 ・平成29年度から対象合併症として脳血管障害を追加。
<b>191</b>	新規	調査課	(3-4-2) 【補助】健診設備整備事業費補助金 ・医療機器	<b>9,990</b>	原子爆弾被爆者健康管理センターで実施している被爆者健康診断の血液検査に用いる医療機器購入経費を助成する。 ・補助率10/10(全額国庫補助金)
<b>192</b>	新規	調査課	(3-4-4) 【補助】原爆被爆者保健福祉施設整備事業費補助金 ・原爆被爆者特別養護ホーム	<b>6,021</b>	入所被爆者の安全を確保するため、原爆被爆者特別養護ホームかめだけが実施する本館浴室改修工事に要する経費の一部を助成する。
<b>193</b>		地域医療室	(4-1-1) 【補助・単独】民間病院施設整備事業費補助金 ・長崎原爆病院	<b>179,044</b>	被爆者が安心して医療を受けられる環境を整備するため、建物の狭隘化及び老朽化に伴う長崎原爆病院の建替えについて、国・県・市が協調して助成する。また、建替えに伴う医療機器整備に係る費用について助成する。 ・事業期間 平成27年度～31年度 ・【施設】補助対象事業費 435,814千円 補助金 59,487千円 【設備】補助対象事業費 1,313,820千円 補助金 119,557千円
<b>F6 暮らしのセーフティネットを充実します</b>					
<b>194</b>	拡大	生活福祉1課	(3-1-1) 生活困窮者自立支援費	<b>59,729</b>	貧困の連鎖を防止するための生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の中学生を対象とした「学習支援事業」について、現在市内中心部1カ所で開催している学習会の開催場所を増やし参加しやすい環境を整え参加者の増を図る。 【拡大分】 5,838千円 学習開催場所の増 参加者数の増 70人→100人程度
<b>195</b>	拡大	生活福祉1課	(3-3-2) 生活保護受給者就労支援費	<b>76,508</b>	生活保護受給世帯の就労による自立を支援するために、新たに、就労支援と一体的な取り組みとして、長期未就労などの求職者の就労能力に応じた生活能力向上訓練や、ボランティア活動による社会参加を行う「就労準備支援」を実施する。 【拡大分】 9,508千円 就労準備支援対象者 50人程度
<b>F7 自らすすめる健康づくりを推進します</b>					
<b>196</b>		三和行政センター	(4-1-1) 健康づくりセンター運営費	<b>52,655</b>	地域住民の福祉、交流、保健の向上に寄与する。 ・運動器具の一部の修繕と更新を実施する。
<b>197</b>		健康づくり課	(4-1-4) 健康長崎市民21普及費	<b>1,597</b>	各種イベントにおいて、「健康長崎市民21」計画の重点分野である栄養・食生活、運動、健康チェックなどの健康づくりの啓発を行い、生活習慣病の発症及び重症化予防につなげる。また、取り組みの進捗状況については、市民健康意識調査結果などをもとに、市民推進会議で確認分析を行う。
<b>198</b>		健康づくり課	(4-1-4) フッ化物洗口推進費	<b>7,364</b>	こどものむし歯予防に有効なフッ化物洗口の実施を推進するため、市内の保育所、幼稚園、認定こども園、小・中学校に対し必要な薬剤及び消耗品を支給・助成する。
<b>199</b>		健康づくり課	(4-1-5) がん予防対策費	<b>405,642</b>	健康増進法に基づき、各種がんの死亡率の低減、歯科疾患や生活習慣病の予防と早期発見を図るため、該当年齢に達した方を対象にがん検診等を実施する。 ・胃・肺・大腸がん検診: 40歳以上の男女 ・子宮がん検診: 20歳以上の女性、乳がん検診: 30歳以上の女性 ・前立腺がん検診: 50歳以上の男性 ・胃がんリスク検診: 前年度に40,45,50,55,60歳になった男女 ・歯周病検査: 20,25,30,35,40,50,60,70,80歳、20歳以上の禁煙を希望する喫煙者 など

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>F8 安心できる衛生環境を確保します</b>					
200		地域保健課	(4-1-4) 高齢者等インフルエンザ予防接種費	219,995	インフルエンザへの感染又は重症化を予防し、併せてそのまん延を防止するために、医療機関への委託により高齢者等を対象としたインフルエンザ予防接種を実施する。
201		こども健康課	(4-1-4) 乳幼児インフルエンザ予防接種費	58,024	インフルエンザへの感染又は重症化を予防し、併せてそのまん延を防止するために、医療機関への委託により乳幼児を対象としたインフルエンザの任意予防接種を実施する。
202		こども健康課	(4-1-4) 幼児B型肝炎予防接種費	13,268	B型肝炎への感染又は重症化を予防し、併せてそのまん延を防止するために、医療機関への委託により、定期接種の対象とならない幼児を対象としたB型肝炎の任意予防接種を平成29年12月31日まで実施する。 ・対象者 平成26年4月1日から平成28年3月31日までに生まれた幼児 ・自己負担額 9,000円(1回あたり3,000円を3回まで)
203		動物管理センター	(4-1-8) まちなこ不妊化推進費	3,650	まちなかで見かける飼い主のいない猫の不妊化手術に対して助成を行い、繁殖抑制を図る。 ・予定頭数 250頭 ・申請者 個人又は団体 ・助成額 メス18千円/1頭(150頭分)、オス8千円/1頭(100頭分) (申請者負担 2千円程度(メス・オスとも同額)) (生息エリア内のすべての飼い主のいない猫を対象)
204		生活衛生課	(4-1-8) 【単独】環境衛生施設整備事業費補助金 ・共同給水施設	1,722	衛生的かつ安全な水を確保し、公衆衛生上の危害を防止することを目的として、市水道未給水地区居住者に対し、共同給水施設及び個別給水施設の整備費の一部を助成する。 ・補助率 1/2
<b>F9 安心できる医療環境の充実を図ります</b>					
205		地域医療室	(4-1-1) 地方独立行政法人長崎市立病院機構費 ・運営費負担金	1,037,016	地方独立行政法人長崎市立病院機構が運営する長崎みなとメディカルセンターに対し運営費の一部を負担する。
206	新規	地域医療室	(4-1-1) 【単独】民間病院施設整備事業費補助金 ・医療機器	10,000	医療資源が少ない地域において、市民が安心して生活できる医療環境の整備を図るため、地域の病院が行う医療機器の更新等に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・限度額 10,000千円
207	拡大	消防局 警防課	(9-1-1) 救急業務費	18,181	救命率の向上を図るため、救急業務に必要な消耗品や資機材等を整備する。 【拡大分】1,474千円 ・子どもや高齢者の受傷事故を未然に防ぐため、新たに絵本やリーフレットを作成・配布し、予防救急の普及啓発に取り組む。

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>G 私たちは「豊かな心を育むまち」をめざします</b>					
<b>G1 次代を生きぬく子どもを育みます</b>					
<b>208</b>	新規	幼児課	(3-2-1) ハローイングリッシュ推進費	<b>220</b>	次代を担う子どもたちが自ら進んで外国人とのコミュニケーションを取れるようにするため、まずは外国人に慣れる機会として、外国人講師を市内の保育所等に派遣し、英語の歌やゲームといった活動を通じた交流の機会を提供する取組みを進めるモデル事業を行う。
<b>209</b>		施設課	(10-1-2) 小中学校適正配置推進費	<b>3,224</b>	過小規模校及び老朽化が進んだ小規模校を対象に、通学区域の見直し、学校の統廃合等により、学校規模の適正化・適正配置を行う。 ・適正配置計画周知に係る折り込みチラシ等作成 ・PTA及び関係自治会等説明会開催
<b>210</b>	拡大	学校教育課	(10-1-5) 平和教育指導費	<b>2,239</b>	被爆70年を過ぎ、これまでの平和教育を見直し、これからの世代に向けた新しい平和教育の指針を作成する。 【拡大分】1,039千円 ・新しい平和教育教材の作成 ・有識者等による実践や授業参観
<b>211</b>		学校教育課 教育研究所	(10-1-5) 心の教育充実推進費	<b>37,256</b>	本市における心の教育を充実させるため、積極的な生徒指導の推進、相談体制の充実、道徳教育の充実を図るための施策を行う。
<b>212</b>		学校教育課	(10-1-5) 学力向上推進費	<b>9,791</b>	教科指導等の研究校指定や研修会を行い、教師の指導力向上を目指す。また、小学校3、4年生と中学校1、2年生対象の学力テストの実施により、小学校低学年の早い段階から学力を客観的に測るとともに、個々の児童生徒の課題に沿った細やかな学習指導を行うことで、学力向上を図る。 ・研究指定 ・小3、4、中1標準学力テスト(国語、算数・数学) ・中2標準学力テスト(英語)
<b>213</b>		学校教育課	(10-1-5) 国際理解教育推進費	<b>204,644</b>	様々な国の人と共に生きる豊かな心を育てるために、自国の文化や伝統を大切にすると共に、他国の歴史や文化について理解を深め、自ら進んで外国人と交流する国際感覚豊かな子どもの育成を目指す。
<b>214</b>	新規	学校教育課	(10-1-5) キャリア教育推進事業費	<b>1,520</b>	児童生徒が、様々な分野で活躍している人材との出会いや交流体験、職業に関わる体験などの活動をとおして、自らの生き方や将来の職業生活について考えを深め、社会的、職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現させようという心を育てる。 ・講師派遣(1,320千円) ・法教育の推進(200千円)
<b>215</b>	拡大	教育委員会 総務課	(10-1-5) 通学対策費	<b>25,736</b>	公共交通機関を利用し、小学校が4km以上、中学校が6km以上を通学する場合に、従来、運賃実費額の4分の3補助であったものを全額補助する。 【拡大分】 5,632千円
<b>216</b>		学校教育課	(10-1-5) 「長崎の宝」発見発信学習推進費	<b>3,859</b>	長崎の歴史や世界遺産等を学習する活動「小学校ジュニア版歴史学校コース」、「中学校世界遺産発見コース」等を通して、そのよさを実感し、ふるさと長崎に誇りを持ち、長崎が持つ世界的な価値を発信できるような児童生徒の育成をめざす。
<b>217</b>		教育委員会 総務課	(10-2-2) 小学校教育振興費 ・要保護及び準要保護児童就学援助費	<b>127,817</b>	経済的理由によって就学困難な学齢児童の保護者に学用品費等を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。 ・新入学用品費については、平成30年度の小学校入学予定者の保護者に対し入学前の3月に支給する。
<b>218</b>		施設課	(10-2-4) 【単独】小学校整備事業費 ・仁田佐古小校舎等建設	<b>90,800</b>	仁田小学校と佐古小学校の統廃合に伴い、現在の旧佐古小学校敷地に仁田佐古小学校の新校舎等を建設する。 ・事業期間 平成27年度～32年度 ・平成29年度 新校舎棟杭工事、埋蔵文化財発掘調査 ほか

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
219		施設課	(10-2-4) 【補助】小学校整備事業費 ・伊良林小校舎等改築	475,300	校舎の老朽化・耐震力不足に対処するため、校舎や体育館など施設全体の再整備を行い教育環境の改善を図る。 ・事業期間 平成27年度～32年度 ・平成29年度 南側校舎等建設工事、屋外消火栓設置工事、用地測量、仮設校舎リース ほか
220	新規	施設課	(10-2-4) 【単独】小学校整備事業費 ・小島小取付道路	111,300	校舎改築に必要な取付道路を整備するため、学校用地の新規取得を行う。 ・事業期間 平成28年度～ ・平成29年度 用地買収、補償契約 ほか
221	新規	施設課	(10-2-4) 【単独】小学校整備事業費 ・外海黒崎小プール改築	13,300	老朽化によるプールの建て替えに合わせ、小中学生が共同利用できるプールに改築し、教育環境の改善を図る。 ・事業期間 平成29年度～31年度 ・平成29年度 土質調査、測量調査、実施設計
222		施設課	(10-2-4) 【単独】小学校整備事業費 ・大規模改造	62,200	教育環境の改善と建物の耐久性の確保を図るため、老朽化した校舎等を改修する。 ・屋内運動場床改修 福田小 ・屋内運動場鉄骨・内装改修 南陽小
223	新規	施設課	(10-2-4) 【単独】非構造部材耐震化推進事業費 ・古賀小ほか	62,600	安全・安心な学校の実現及び防災機能の強化を図るため、小学校の屋内運動場における照明設備の落下防止対策を実施する。 ・事業期間 平成28年度～29年度 ・平成29年度 古賀小ほか29校
224	新規	施設課	(10-3-4) 【単独】非構造部材耐震化推進事業費 ・東長崎中ほか	47,300	安全・安心な学校の実現及び防災機能の強化を図るため、中学校の屋内運動場における照明設備の落下防止対策を実施する。 ・事業期間 平成28年度～29年度 ・平成29年度 東長崎中ほか18校
225		施設課	(10-3-4) 【補助】中学校整備事業費 ・外海地区中学校校舎等建設	438,000	外海地区の中学校の統廃合に伴い、新しい中学校の建設を行う。 ・事業期間 平成28年度～31年度 ・平成29年度 旧出津小解体、新校舎等建設、運動場等測量設計
226		施設課	(10-4-4) 【単独】高等学校整備事業費 ・大規模改造	81,100	教育環境の改善と建物の耐久性の確保を図るため、老朽化した長崎商業高等学校の校舎及び屋内運動場の外壁を改修する。
227	新規	健康教育課	(10-7-2) 学校給食センター整備検討費 ・PFI導入可能性調査費	6,500	学校給食センターの整備を検討するにあたり、PFI導入可能性調査を行う。

### G2 だれもが生涯を通じていきいきと学べる社会をつくりま

228	新規	生涯学習課	(10-6-1) 恐竜博物館基本構想策定費	7,222	恐竜博物館建設に向けた検討のための地層調査等の現況把握や、事業実施のための課題を抽出し、恐竜博物館のあるべき姿や機能、施設の構成などをまとめた基本構想を策定する。
229	拡大	生涯学習課	(10-6-1) 恐竜化石等研究調査費	5,313	【拡大分】344千円 福井県立恐竜博物館と共同して化石の発掘調査を行うとともに、地層など地学の新しい学習資源とする。また、発掘調査場所の購入検討のため、不動産鑑定を行う。 ・事業期間 平成28年度～30年度
230		生涯学習課	(10-6-2) 大型公民館講座開設費	23,759	・英語でおもてなし講座(612千円) 「英語でおもてなしができるまち長崎」を目指し、片言の英語と身振り手振りでコミュニケーションをとる力をつける基礎編に加えて、公民館を飛び出し、覚えた簡単な英語を実際に観光地で使ってみようという実践編に取り組む。

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>231</b>		生涯学習課	(10-6-9) 【単独】科学館施設整備事業費 ・科学館設備整備	<b>71,000</b>	平成9年の開館当初から更新を行っていない展示室のリニューアルに伴う展示物の製造及び空調設備の改修を行う。 ・事業期間 展示室製造及び既存展示物改修:平成29年度～平成30年度
<b>G3 スポーツ・レクリエーションの振興を図ります</b>					
<b>232</b>		スポーツ振興課	(2-1-23) 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進費	<b>415</b>	2020東京オリンピック・パラリンピックにおける各国選手団のキャンプを長崎市に誘致することで、世界のトップ選手とのふれあいなどを通じた国際交流を行い、地域活性化につなげるとともに、長崎市のスポーツ振興を図る。
<b>233</b>		スポーツ振興課	(2-1-23) ラグビーワールドカップキャンプ誘致推進費	<b>11,942</b>	ラグビーワールドカップ2019における各国選手団のキャンプを長崎市に誘致することで、世界のトップ選手とのふれあいなどを通じた国際交流を行い、地域活性化につなげるとともに、長崎市のスポーツ振興を図る。
<b>234</b>		スポーツ振興課	(2-1-23) ラグビーワールドカップキャンプ交流事業費	<b>857</b>	ラグビーワールドカップ2019において、事前キャンプが決定しているスコットランドとの交流事業を行い、国際性を有する青少年の健全育成及びスコットランド代表チームを市全体で歓迎するための機運の醸成を図る。
<b>235</b>	新規	スポーツ振興課	(10-7-3) 日中友好交流都市中学生卓球交歓大会派遣費負担金	<b>408</b>	日中国交正常化45周年を記念して、平成29年8月に開催される「日中友好交流都市中学生卓球交歓大会」に長崎市チームを派遣するため、長崎市卓球協会に対し、経費の一部を負担する。 同大会を通じて友好都市である福州市との友好関係の発展を促進し、次世代を担う青少年のスポーツ交流の発展を図る。
<b>236</b>		スポーツ振興課	(10-7-5) 【単独】市民プール施設整備事業費 ・市民総合プール	<b>20,100</b>	市民総合プールにおいて、大会開催時の円滑な大会運営のための整備及び施設の老朽化に伴う設備の整備を行う。 ・遮光フィルム設置工事 ・ウォータースライダーポンプ交換工事
<b>G4 芸術文化あふれる暮らしを創出します</b>					
<b>237</b>		文化振興課	(2-1-8) 音楽の魅力発信事業費	<b>6,430</b>	学校や公民館などに演奏家が出向いて行うアウトリーチコンサートや、地域の方々と演奏家が共同で企画するミニコンサート、乳幼児が親子で参加できるコンサート等を開催し、幅広く市民が身近に音楽に触れる機会を創出する。
<b>238</b>		文化振興課	(2-1-8) 市民参加型舞台公演等開催費	<b>4,281</b>	子どもたちが、衣装や小道具作り、稽古など舞台制作に関わる様々な体験を積み、最後に発表会を行う「こども演劇体験教室」や、著名劇団の招聘公演、様々なジャンルのダンスワークショップ等を実施し、市民が身近に舞台芸術に触れる機会を創出するとともに、舞台芸術への興味関心を高める。
<b>239</b>		文化振興課	(2-1-8) 長崎アートプロジェクト事業費	<b>2,184</b>	国内外で活躍するプロのアーティストが一定期間市内に滞在し、市民の身近な場所で作品制作を行うとともに、ワークショップ等を開催することにより、市民が気軽に美術に触れる機会を創出する。
<b>240</b>		文化振興課	(2-1-8) Nagasakiまちなか文化祭開催費	<b>3,246</b>	「まちなか」を舞台に、音楽、舞踊・ダンス、演劇のステージを開催し、市民の芸術文化活動の発表や鑑賞の機会及び「まちなか」の賑わいを創出する。 開催時期 平成29年10月予定
<b>241</b>		文化振興課	(2-1-8) マダムバタフライフェスティバル開催費負担金	<b>4,000</b>	長崎が舞台となっている世界的に有名なオペラ「蝶々夫人(マダム・バタフライ)」をテーマとした音楽フェスティバルとして、オペラ・クラシックコンサート及び子どもから大人まで気軽に音楽や楽器に親しめるイベントを実施し、長崎の特色ある文化を発信するとともに、市民が良質な音楽に触れる機会の創出と裾野の拡大を図る。 開催時期 平成30年3月予定

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
<b>H 基本構想の推進（つながる＋創造する）</b>					
<b>H1 市民が主役のまちづくりを進めます</b>					
<b>242</b>		市民協働推進室	(2-1-1) 長崎伝習所費	<b>9,597</b>	市民と行政が協働して、長崎のまちづくりに寄与する人材の育成と政策を生み出す活動に取り組む。 ・「塾」事業 行政や市民が提案したテーマごとに塾生を募集、塾長を中心に市民と行政が協働で実施・運営する。 ・つながり事業 全国規模で活躍する著名人に講演を行っていただく「自分新化講座」を開催することで、市民が積極的にまちづくりに参画していくためのきっかけをつくる。
<b>243</b>	拡大	地域コミュニティ推進室	(2-1-1) 地域コミュニティ推進費	<b>10,408</b>	地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行う地域を支える新しいしくみづくりに取り組む。 【拡大分】593千円 ・地域コミュニティのしくみづくりに係る地域説明・意見交換会 ・地域運営研修事業 (地域の担い手の方々を対象とした先進地派遣、一体的な地域運営を目指す地域への専門家派遣)
<b>244</b>	拡大	自治振興課	(2-1-1) 市民センター運営費	<b>50,420</b>	市民センター5館の管理運営を行う。 【拡大分】513千円 ・平成29年度は、地域コミュニティの拠点施設の情報環境を確保し、指定管理業務の効率化を図るため、市民センターにインターネット回線を整備するとともに、利用者の利便性及びサービスの向上を図るため、Wi-Fi(無線LAN)環境を整備する。
<b>245</b>	拡大	自治振興課	(2-1-1) ふれあいセンター運営費	<b>163,524</b>	ふれあいセンター20館の管理運営を行う。 【拡大分】2,120千円 ・平成29年度は、地域コミュニティの拠点施設の情報環境を確保し、指定管理業務の効率化を図るため、ふれあいセンターにインターネット回線を整備するとともに、利用者の利便性及びサービスの向上を図るため、Wi-Fi(無線LAN)環境を整備する。
<b>246</b>	拡大	自治振興課	(2-1-1) 【単独】市民活動推進事業費補助金 ・自治会集会所建設奨励	<b>50,000</b>	自治会活動の推進に必要な自治会集会所の建設等を促進するため、新築及び補修等を行う自治会に対して助成する。 【拡大分】10,000千円 ・長崎市が避難所として指定又は指定見込みの自治会集会所に対して、交付対象経費の現行1/2(最高1,000万円)に加え、さらに1/4(最高500万円)を加算。 合わせて交付対象経費の3/4(最高1,500万円)。
<b>247</b>	拡大	自治振興課	(4-1-8) 長崎市保健環境自治連合会補助金	<b>5,435</b>	長崎市保健環境自治連合会(「保環連」)に対する運営費補助。 【拡大分】725千円 ・平成28年度に設立された「防災部会」による自主防災組織の組織率向上及び活動の活性化に対する新たな取組みも含め、保環連の安定した運営を支援するため補助制度の見直しを行う。 ・定額補助から定率補助へ制度改正
<b>H2 つながりあう地域社会をつくりま</b>					
<b>248</b>	拡大	広報広聴課	(2-1-2) 長崎魅力発信費	<b>13,765</b>	【拡大分】4,152千円 大型事業の取組について、市民に分かり易く伝えるため訴求性に富んだ広報媒体(印刷物・web版)を作成する。

## 平成29年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※( )は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
249	拡大	長崎創生推進室	(2-1-7) 長崎創生プロジェクト事業費	10,139	人口減少克服・地方創生の推進に係る市民、企業、大学、地域、NPO等の主体的取組みを支援する。 【拡大分】5,000千円 ・交流の産業化応援補助金 補助率3/4 上限額1,000千円
250	拡大	市民課	(2-3-1) 個人番号カード推進事業費	81,510	・通知カードによる個人番号の通知及びマイナンバーカードの交付申請受付、交付の事務処理を行う。 ・平成29年度は窓口での申請交付、企業訪問に加え、臨時申請窓口を開設することによりマイナンバーカードの普及促進を図る。 ・平成30年1月からは市民課窓口のマイナンバーカードの申請受付や交付等の業務を委託する。
251	拡大	選挙管理委員会事務局	(2-4-3) 県知事選挙費事務費	88,980	長崎県知事選挙を執行する。 任期満了日：平成30年3月1日 【拡大分】1,231千円 選挙人の利便性及び投票率の向上のため、期日前投票所(北公民館)の開設日数を拡大する。

### H3 市民に信頼される市役所にします

252		都市経営室	(2-1-1) 行政マネジメント推進費	3,592	市民起点の意識を持って仕事に取り組む職員の育成および成果をあげながら成長していく市役所づくりに取り組む。 ・組織マネジメント研修 ・業務改善活動 ・まるかじり講座(職員の意識と行動を変えるきっかけづくり) ほか
253	新規	行政体制整備室	(2-1-1) 行政サテライト機能再編成整備費	71,618	行政サテライト機能再編成に係る施設改修、システムの整備、備品運搬、広報等を行う。
254	拡大	資産経営室	(2-1-6) 公共施設マネジメント推進費	6,198	・公共施設の在り方や再配置について、地区住民との対話を通して地区別計画の策定を実施する。全17地区のうち、平成29年度は4地区を予定している。
255		都市経営室	(2-1-7) 広域連携推進費	838	経済・生活圏を共有する近隣市町と形成する連携中枢都市圏において、圏域の将来像や具体的取組みについて協議・検討を行うとともに、その進捗を図る。

#### ☆H29当初予算における選択と集中による事業見直し状況(一般会計全事業)☆

1	新規	121件 (H28 78件)	⇒ 事業費	3,237,768千円 (H28 3,014,677千円)
2	拡大	47件 (H28 48件)	⇒ 事業費	238,410千円 (H28 328,224千円)
3	廃止	5件 (H28 6件)	⇒ 事業費	▲6,996千円 (H28 ▲25,113千円)

平成29年度 当初予算の主な内容【特別会計】

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	主 な 内 容
1	観光政策課	<b>観光施設事業</b>	450,010	
		(1) グラバー園費	304,059	・グラバー園運営費 15,099 ・基金積立金 71,207 ・耐震化推進事業費 58,800 ・グラバー園施設整備事業費 13,700
		(2) ロープウェイ費	139,951	・ロープウェイ事業運営費 11,648 ・夜景観光推進事業共催費負担金 23,567 ・ロープウェイ施設整備事業費 75,800
2	国民健康保険課	<b>国民健康保険事業</b>	68,092,366	
		<b>(事業勘定)</b>	67,945,507	
		(1) 療養諸費	37,383,164	・一般被保険者療養給付費 36,097,887
		(2) 高額療養費	5,565,976	・一般被保険者高額療養費 5,451,726
		(3) 後期高齢者支援金等	5,770,350	・後期高齢者支援金 5,769,940
		(4) 介護納付金	2,300,330	・介護納付金 2,300,330
	伊王島診療所 高島診療所	<b>(直営診療施設勘定)</b>	146,859	
		(1) 施設管理費	106,060	・伊王島診療所施設管理運営費 16,425 ・高島診療所施設管理運営費 25,838
		(2) 医薬費	39,515	・医薬品衛生材料費 35,003
3	用地課	<b>土地取得</b>	1,488,683	
		(1) 公共用地取得費	1,101,136	・用地費 1,100,000
		(2) 土地開発基金積立金	46,695	
		(3) 土地開発基金借入金償還金	328,959	
		(4) 公債費	11,893	・利子 11,893
4	中央卸売市場	<b>中央卸売市場事業</b>	252,169	
		(1) 中央卸売市場管理費	228,911	・中央卸売市場オープン化推進事業費 1,000 ・施設維持管理費 112,638 ・施設整備事業費 35,700
5	土木企画課	<b>駐車場事業</b>	461,427	
		(1) 駐車場費	169,036	指定管理委託費 148,127 桜町駐車場 15,754 市民会館地下駐車場 17,465 松が枝町駐車場及び松が枝町第2駐車場 35,954 平和公園駐車場 24,471 茂里町地下駐車場 32,808 松山町駐車場 21,675
		(2) 駐車場施設設備改修費	67,000	・駐車場施設設備改修費 67,000 市民会館地下駐車場 9,800 平和公園駐車場 57,200
		(3) 公債費	81,767	
		(4) 繰出金	143,574	
		(5) 予備費	50	

平成29年度 当初予算の主な内容【特別会計】

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	主 な 内 容
6	財産活用課	<b>財産区</b>	35,996	
		(1) 財産管理費	21,168	・財産管理費交付金 13,289 ・積立金 7,879
		(2) 雑支出金	14,828	・住民福利厚生資金交付金 14,828
7	子育て支援課	<b>母子父子寡婦福祉資金貸付事業</b>	192,647	
		(1) 母子父子福祉資金貸付金	41,192	・修学資金 48件 ほか計 81件
		(2) 寡婦福祉資金貸付金	2,076	・修学資金 2件
8	介護保険課 高齢者すこやか支援課 地域包括ケアシステム推進室	<b>介護保険事業</b>	43,572,480	
		(1) 総務費	505,930	・介護認定審査会費 390,198
		(2) 保険給付費	41,133,072	・居宅介護サービス給付費 15,453,999
				・地域密着型介護サービス給付費 8,946,566
				・施設介護サービス給付費 9,540,453 ・介護予防サービス給付費 1,711,541
(3) 地域支援事業費	1,919,728	・介護予防・生活支援サービス事業費 1,286,509 ・一般介護予防事業費 73,402 ・包括的支援事業費 413,154 ・任意事業費 138,870		
9	上下水道局 総務課	<b>生活排水事業</b>	541,453	
		(1) 農業集落排水事業費	153,156	・農業集落排水施設管理費 153,156
		(2) 漁業集落排水事業費	103,821	・漁業集落排水施設管理費 103,821
10	池島診療所 小口診療所 野母崎診療所	<b>診療所事業</b>	335,070	
		(1) 施設管理費	207,003	・池島診療所施設管理運営費 21,890 ・小口診療所施設管理運営費 6,143 ・野母崎診療所施設管理運営費 55,527
				(2) 医薬費
11	後期高齢者 医療室	<b>後期高齢者医療事業</b>	5,444,814	
		(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	5,385,562	・後期高齢者医療広域連合納付金 5,385,562
12	地域医療室	<b>長崎市立病院機構病院事業債管理</b>	1,227,914	
		(1) 公債費	1,077,914	・元金 993,011 ・利子 84,903
				(2) 長崎市立病院機構貸付金

## 平成29年度 当初予算の主な内容【企業会計】

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	内 容
1	上下水道局 経 理 課	<b>水道事業</b>	17,923,449	業務の予定量 (1) 給水戸数 219,087戸 (2) 年間総給水量 44,404,000m <sup>3</sup> (3) 1日平均給水量 121,654m <sup>3</sup> (4) 主要な建設改良事業 ①水道施設統合整備事業 1,879,513千円 ②配水施設整備事業(第10次) 1,800,000千円 ③未給水地区無水源簡易水道事業 77,478千円
		【参考】 水道事業会計に対する 一般会計繰出金	631,212	(1) 補助金 47,321千円 (2) 出資金 583,891千円

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	内 容
2	上下水道局 経 理 課	<b>下水道事業</b>	27,536,209	業務の予定量 (1) 水洗化戸数 188,509戸 (2) 年間総処理水量 49,069,000m <sup>3</sup> (3) 1日平均処理水量 134,436m <sup>3</sup> (4) 主要な建設改良事業 ①公共下水道建設事業 3,883,952千円 ②公共下水道雨水建設事業 512,700千円 ③特定環境保全公共下水道事業 38,900千円
		【参考】 下水道事業会計に対する 一般会計繰出金	4,921,144	(1) 負担金 2,690,912千円 (2) 補助金 36,659千円 (3) 出資金 2,193,573千円

## 平成 29 年度当初予算 人口減少対策・地方創生に関する主な新規・拡大事業等

長崎市では、人口減少対策・地方創生に主眼をおいた5か年(平成 27 年度～31 年度)の戦略である「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に全庁一丸となって取り組んでいます。

この総合戦略においては、長崎市の強みである有形・無形の地域資源を活かし、観光をはじめとした「人」の交流によって経済を活性化させるため、「交流の産業化」をキーワードに「人を呼ぶまち」から「人を呼んで栄えるまち」へという方向性を定め、特定戦略「『交流の産業化』による長崎創生」の推進により、地方創生の実現をめざしています。

また、少子化と若年層の転出超過に起因する長崎市の人口減少対策では、「結婚や出産を望む市民の希望実現につながる環境をつくる」、「若者が長崎に定着できる環境をつくる」という視点のもと、特定戦略の推進と連携させながら、基本戦略として「経済を強くし、雇用をつくる」、「新しいひとの流れをつくる」、「安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つまちをつくる」、「将来を見据えたまちの基盤としくみをつくる」という4つの基本目標を定めて、人口減少の克服をめざしていきます。

このような特定戦略、基本戦略を推進するための、平成 29 年度当初予算計上の主な新規・拡大事業等については、次のとおりです。

### 特定戦略 「交流の産業化」による長崎創生

区分	事業名
	世界遺産観光客受入費
	「明治日本の産業革命遺産」推進費
	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」登録推進費
	【補助】世界遺産保存整備事業費 ・「明治日本の産業革命遺産」
新規	出島表門橋完成記念行事費
拡大	出島運営費
新規	【補助】観光施設整備事業費 ・長崎歴史文化博物館
	【補助】文化財保存整備事業費 ・国指定重要文化財旧長崎英国領事館
	【単独】出島復元整備事業費 ・出島表門橋
拡大	まちなか再生推進費
	【補助】歴史的地区環境整備事業費 ・唐人屋敷顕在化
新規	「人」のまち「ながさき」プロモーション事業費
新規	長崎ペンギン水族館あり方検討費
	観光動向調査費
拡大	DMO推進費
	交流拠点施設整備検討推進費
拡大	アジア・国際観光客誘致対策費
	外国人観光客受入推進事業費補助金
拡大	長崎港クルーズ客船受入委員会負担金

区分	事業名
	世界・日本新三大夜景推進費
新規	出島プロジェクトマッピング事業共催費負担金
新規	坂本龍馬没後150年記念展費
	【単独】新幹線整備推進事業費・九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金
	【補助・単独】土地区画整理事業費・長崎駅周辺地区
	都市計画費負担金・社会資本整備総合交付金事業費・旧地方特定道路整備事業費・JR長崎本線連続立体交差事業費
新規	オランダ商館ヘリテージネットワーク国際会議開催費
新規	平和マラソン実施検討費
	まちなか商店街誘客費補助金
	まちなか商業人材サポート事業費
	地域商店街マネジメント支援費
	商業活性化支援費補助金
	観光イメージアップ土産品開発支援事業費
	「長崎のおさかな」PR・おもてなし事業費
	【補助】市街地再開発事業費・新大工町地区
	【単独】公園施設整備事業費・稲佐山公園(スロープカー整備)
新規	ハローイングリッシュ推進費
	国際理解教育推進費
新規	恐竜博物館基本構想策定費
拡大	恐竜化石等研究調査費
	大型公民館講座開設費
	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進費
	ラグビーワールドカップキャンプ誘致推進費
	ラグビーワールドカップキャンプ交流事業費
拡大	長崎魅力発信費
拡大	長崎創生プロジェクト事業費

**基本目標A 経済を強くし、雇用をつくる**

区分	事業名
新規	販路拡大検討費
	長崎こだわり逸品育成支援費
	産業育成支援費
拡大	ものづくり支援費
	企業立地推進費
	青壮年新規就農給付金事業費
	【単独】水産業振興対策事業費補助金 ・新水産業収益性向上・活性化支援
拡大	マガキ低コスト養殖・品質向上試験事業費

**基本目標B 新しいひとの流れをつくる**

区分	事業名
	ながさき移住サポートセンター負担金
新規	定住促進空き家活用補助金
	UIターン就職促進費
	活用可能空き家調査費

**基本目標C 安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちをつくる**

区分	事業名
	「ながさきで婚活」応援事業費
	子育てパパ講座開催費
	赤ちゃんの駅推進費
拡大	子ども医療対策費
	民間保育所等運営費補助金
新規	【補助】児童福祉等施設整備事業費 ・放課後児童クラブ
新規	市立認定こども園費 ・運営費
	産前産後支援事業費
	子育て住まいづくり支援費補助金
拡大	平和教育指導費
新規	キャリア教育推進事業費

**基本目標D 将来を見据えたまちの基盤としくみをつくる**

区分	事業名
新規	集約都市形成推進費
新規	地域公共交通検討調査費
	「長崎の宝」発見発信学習推進費
拡大	地域コミュニティ推進費
新規	行政サテライト機能再編成整備費
拡大	公共施設マネジメント推進費
	広域連携推進費

## 平成29年度「創造」・「挑戦」事業一覧表

- 「創造」・「挑戦」事業とは、今までの取組みだけでは解決できない課題に対し、課題解決に向け積極的に取り組むことができるよう実証的に取り組む事業です。

〔単位：千円〕

番号	区分	所属名	事業名	事業費	取組み内容
1	懸案の課題解決・将来負担の抑制	三京クリーンランド埋立処分場	三京クリーンランド埋立処分場維持管理費	8,878	マットレス解体委託料 2,706千円 ソファ解体委託料 3,520千円 解体残渣運搬委託料 2,652千円 将来負担抑制効果額 約92億円 {約7年の延命化による推計値} (埋立減容量約4,680m <sup>3</sup> /年×47年×4.2万円/m <sup>3</sup> ) {新たな処分場建設費：約4.2万円/m <sup>3</sup> から推計}
2	収入増対策 (既存収入の増対策)	ふるさと納税推進室	がんばらんば長崎市応援寄附推進費	401,189	情報発信の強化と謝礼品の充実・拡大により、寄附の増につなげる。 (収入額600,000千円)
3	収入増対策 (新規収入)	財産活用課	エレベーター広告	280	本館及び別館エレベーターの内壁に広告を掲載することにより収入増につなげる。 広告場所：本館エレベーター(2基)、別館エレベーター(2基)
合 計				410,347	

## 平成29年度ゼロ予算事業一覧表

- ゼロ予算事業とは、市民の皆さんの力と市役所職員一人ひとりの力を活かして、予算を使わずに成果を上げるために取り組む事業です。

番号	区分	所属名	事業名	内 容
1	継続	長崎創生推進室	「ながさきで婚活」応援事業	長崎市婚活応援事業「独身男女の企業・団体間の交流(きてみんね)」の運営。企業・団体間の独身男女の交流を促進するため、各企業の独身グループ同士が、交流することができる登録制(無料)の仕組みにおいて、マッチングを推進する。
2		警防課	普通救命講習	救命率の向上を図るため、一般市民をはじめ、新規採用の市職員・教職員等に対する普通救命講習を行い、応急手当が実施できる救急協力者を養成する。 また、乳幼児の救急事故の未然防止を図るため、定期的に乳幼児に対する応急手当の講習会(普通救命講習Ⅲ)を実施する。

## 基金繰入金一覧表（当初予算比較）

【単位：千円】

款	項	目	基 金 名	H29	H28	H29-H28
19	02	01	財政調整基金繰入金	469,175	449,649	19,526
19	02	02	減債基金繰入金	3,652,643	3,106,216	546,427
小 計①（財政調整基金＋減債基金）				4,121,818	3,555,865	565,953
19	02	03	市庁舎建設整備基金繰入金	82,842	-	82,842
19	02	04	過疎地域活性化基金繰入金	5,918	6,260	▲342
19	02	05	地域振興基金繰入金	137,929	217,153	▲79,224
19	02	06	暴力追放いのちの基金繰入金	1,400	1,400	-
19	02	07	文化国際交流基金繰入金	4,164	4,135	29
19	02	08	長崎伝習所基金繰入金	13,292	19,734	▲6,442
19	02	09	緑化基金繰入金	33,861	36,125	▲2,264
19	02	10	平和基金繰入金	500	500	-
19	02	11	福祉基金繰入金	4,291	19,314	▲15,023
19	02	12	いきいき長寿社会基金繰入金	13,563	15,896	▲2,333
19	02	13	こども基金繰入金	30,104	28,164	1,940
19	02	14	ながさきエコライフ基金繰入金	11,565	12,659	▲1,094
19	02	15	農村交流基金繰入金	1,300	1,400	▲100
19	02	16	教育基金繰入金	59,128	35,515	23,613
19	02	17	ロータリー・クラブ奨学基金繰入金	107	107	-
19	02	18	奨学資金貸与基金繰入金	17,185	21,001	▲3,816
19	02	19	松藤文庫基金繰入金	91	91	-
19	02	20	江口文庫基金繰入金	8	8	-
19	02	21	西岡児童文庫基金繰入金	17	17	-
19	02	22	中川文庫基金繰入金	41	42	▲1
19	02	23	吉村文庫基金繰入金	41	41	-
19	02	24	関文庫基金繰入金	83	83	-
19	02	25	井上保育基金繰入金	8	8	-
19	02	26	長崎市内外クラブ奨学基金繰入金	11	11	-
19	02	27	出島史跡整備基金繰入金	150,600	110,037	40,563
小 計②（特定目的基金）				568,049	529,701	38,348
19	02		土地開発基金繰入金（③）	-	376,330	▲376,330
合 計（①＋②＋③）				4,689,867	4,461,896	227,971